

1 概況 (従業員4人以上の事業所)

1 事業所数 前年に比べ36事業所の増加

- (1) 事業所数は3,341事業所で、前年に比べ36事業所増加した。
- (2) 業種別(産業中分類24業種)では、「生産用機械」「プラスチック」など11業種で増加し、「はん用機械」「電子部品」など10業種が減少した(3業種は前年と同数)。

2 従業員数 前年に比べ2,768人の減少

- (1) 従業員数は125,985人で、前年に比べ2,768人減少した。
- (2) 業種別では、「電子部品」「はん用機械」など12業種で減少し、「鉄鋼」「生産用機械」など12業種で増加した。

3 製造品出荷額等 前年に比べ195億円の減少

- (1) 製造品出荷額等は3兆9,406億円で、前年に比べ195億円減少した。
- (2) 業種別では、「非鉄金属」「生産用機械」など9業種で減少し、「石油・石炭」「鉄鋼」など15業種で増加した。
- (3) 構成比では、「化学」13.6%、「非鉄金属」11.5%、「金属製品」10.8%、「電子部品」10.6%、「生産用機械」8.4%と、上位5業種で半数以上を占めている。

4 付加価値額 前年に比べ943億円の減少

付加価値額は1兆3,221億円で、前年に比べ943億円減少し、業種別では、「生産用機械」「非鉄金属」など18業種で減少し、「鉄鋼」「業務用機械」など6業種で増加した。

5 現金給与総額 前年に比べ88億円の減少

現金給与総額は5,419億円で、前年に比べ88億円減少した。

6 有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所) 前年に比べ263億円の増加

- (1) 有形固定資産投資総額は2,184億円で、前年に比べ263億円増加した。
- (2) 業種別では、「電子部品」「化学」など9業種で増加し、「金属製品」「木材・木製品」など13業種で減少した。

7 リース契約額及び支払額(従業員30人以上の事業所) 前年に比べ契約額は減少、支払額は増加

- (1) リース年間契約額は240億円となり、業種別では「電子部品」「プラスチック」などで減少した。
- (2) リース年間支払額は467億円となり、業種別では「業務用機械」「非鉄金属」などで増加した。

8 地域別の動き 前年に比べ、事業所数は全ての地域で増加

- (1) 事業所数は、高岡・射水地域が最も多く、前年に比べ全ての地域で増加した。
- (2) 従業員数は、富山地域が最も多く、前年に比べ全ての地域で減少した。
- (3) 製造品出荷額等は、富山地域が最も多く、前年に比べ富山地域、砺波地域が増加し、高岡・射水地域、新川地域が減少した。

表1 主要項目10年間の推移

項目 年次	事業所数					従業者数(人)					製造品出荷額等(百万円)		
	前年比(%)		H17年=100		H17年=100	前年比(%)		指数(H17年=100)		H17年=100	前年比(%)		
	富山県	全国	富山県	全国		富山県	全国	富山県	全国		富山県	全国	
H11年	4,256	6.1	7.6	121.0	124.8	137,631	3.5	4.7	111.1	114.9	3,352,652	5.1	4.7
H12年	4,198	1.4	1.2	119.4	123.4	134,377	2.4	2.1	108.5	112.6	3,458,884	3.2	3.1
H13年	3,938	6.2	7.4	112.0	114.3	131,034	2.5	3.5	105.8	108.7	3,317,581	4.1	4.6
H14年	3,686	6.1	7.3	104.8	105.1	124,534	4.5	4.9	100.5	102.0	3,225,710	2.2	4.4
H15年	3,747	1.7	1.1	106.6	106.2	125,482	0.8	1.1	101.3	100.8	3,404,809	5.6	1.6
H16年	3,498	6.6	7.8	99.5	97.9	123,529	1.6	1.4	99.7	99.4	3,510,096	3.1	3.9
H17年	3,516	0.5	2.1	100.0	100.0	123,890	0.3	0.6	100.0	100.0	3,589,351	2.3	4.2
H18年	3,320	5.6	6.6	94.4	93.4	126,030	1.7	0.6	101.7	100.8	3,725,390	3.8	4.2
H19年	3,305	4.7	0.1	94.0	93.3	128,753	0.6	3.6	103.9	104.4	3,960,084	-	-
H20年	3,341	1.1	1.9	95.0	95.1	125,985	2.1	1.8	101.7	102.5	3,940,610	0.5	0.3

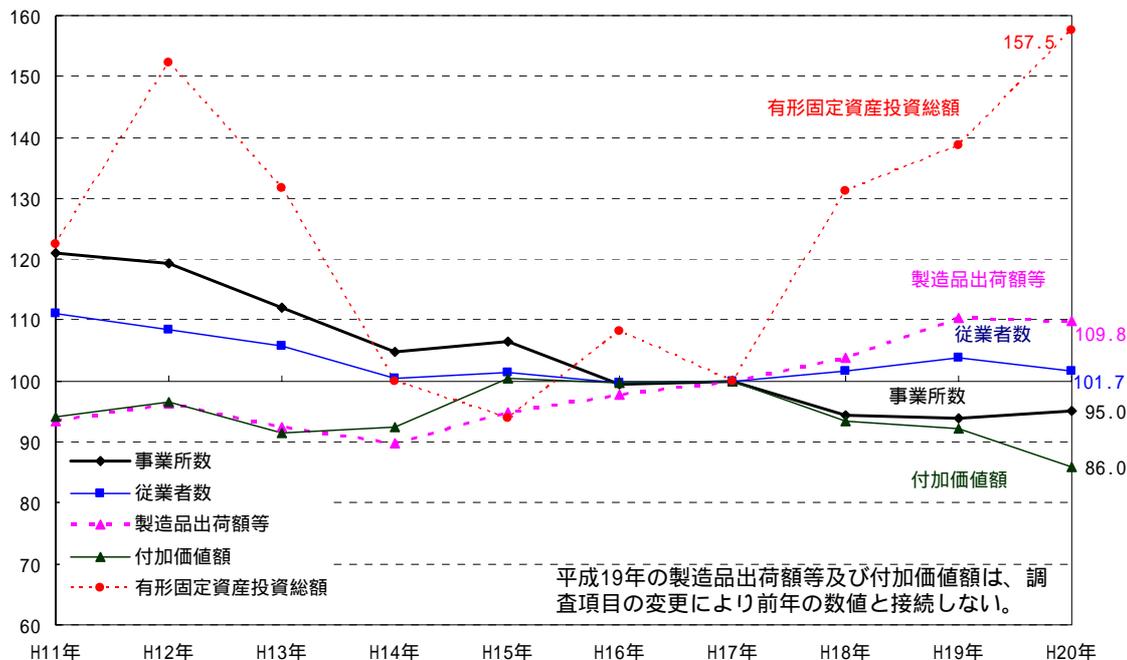
注:平成13年までは新聞・出版業を含んでおり、時系列に断層がある(ただし、平成14年の前年比は「新聞・出版業」を除いた数値から算出)。
平成19年に事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算し、平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額は、全国は、「平成20年工業統計表概要版」(経済産業省調査統計部)に基づく数値から算出。

表2 全国の主要項目(平成20年)

項目 年次	事業所数		H17年=100	従業者数(人)		H17年=100	製造品出荷額等(百万円)	
	前年比(%)	指数(H17年=100)		前年比(%)	指数(H17年=100)		前年比(%)	
H20年	263,061	1.9	95.1	8,364,607	1.8	102.5	335,578,825	0.3

全国は、「平成20年工業統計表概要版」(経済産業省調査統計部)から転載。

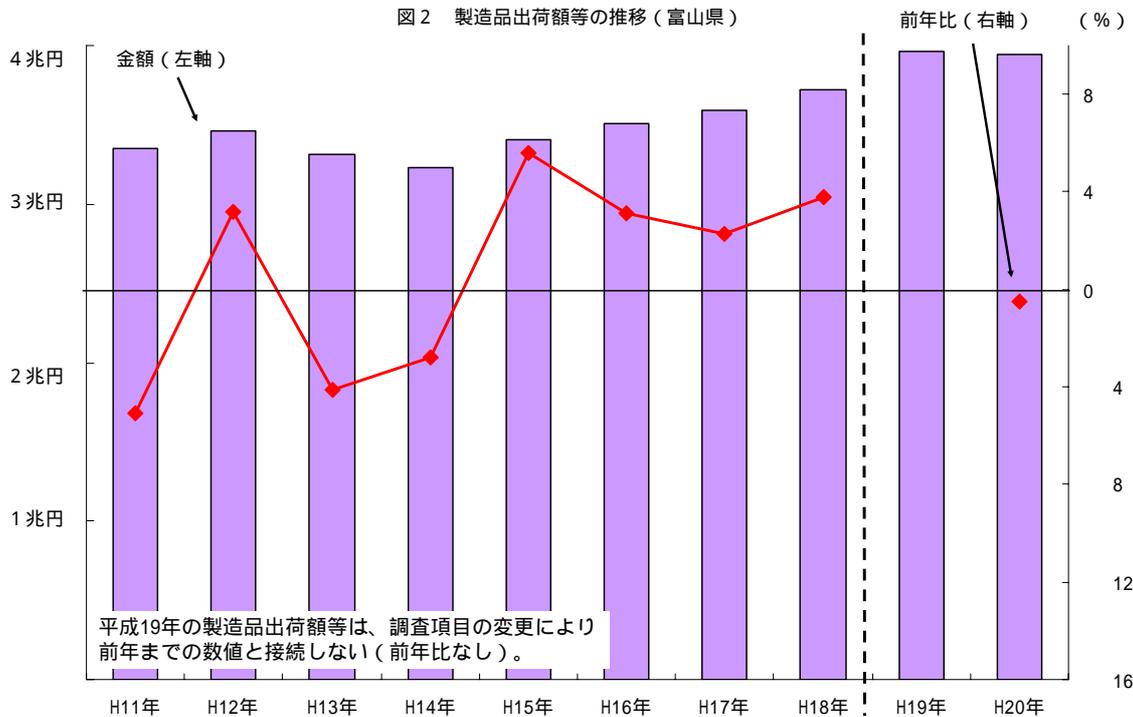
図1 富山県主要項目の推移(平成17年=100)



		付加価値額(百万円)					有形固定資産投資総額(百万円)					項目 年次
指数(H17年=100)		(従業者4～29人は 粗付加価値額)	前年比(%)		指数(H17年=100)		(従業者30人 以上の事業所)	前年比(%)		指数(H17年=100)		
富山県	全国		富山県	全国	富山県	全国		富山県	全国	富山県	全国	
93.4	98.5	1,446,553	7.6	4.7	94.1	103.5	169,669	0.8	16.9	122.4	94.5	H11年
96.4	101.6	1,483,309	2.5	2.2	96.5	105.8	211,202	24.5	2.1	152.3	96.5	H12年
92.4	96.9	1,407,662	5.1	6.2	91.5	99.2	182,397	13.6	4.5	131.6	100.8	H13年
89.9	91.1	1,420,821	1.8	2.9	92.4	93.5	138,508	23.7	18.8	99.9	81.0	H14年
94.9	92.5	1,543,904	8.7	1.2	100.4	94.6	130,103	6.1	6.1	93.8	76.0	H15年
97.8	96.2	1,533,431	0.7	3.2	99.7	97.7	150,068	15.3	15.9	108.2	88.2	H16年
100.0	100.0	1,537,820	0.3	2.6	100.0	100.0	138,645	7.6	13.5	100.0	100.0	H17年
103.8	106.4	1,436,341	6.6	2.6	93.4	103.2	182,037	31.3	11.7	131.3	111.6	H18年
110.3	113.8	1,416,371	-	-	92.1	104.2	192,100	3.5	5.4	138.6	119.4	H19年
109.8	113.4	1,322,110	6.7	6.8	86.0	97.2	218,399	13.7	1.7	157.5	117.4	H20年

調査項目の変更により前年の数値と接続しない。

		付加価値額(百万円)			有形固定資産投資総額(百万円)			項目 年次	
指数(H17年=100)		前年比(%)	指数(H17年=100)		前年比(%)	指数(H17年=100)			
113.4	101,304,661	6.8	97.2		13,780,589	1.7	117.4		H20年



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

前年に比べ36事業所の増加

事業所数は、3,341事業所で前年に比べ36事業所、前年比1.1%と増加した。

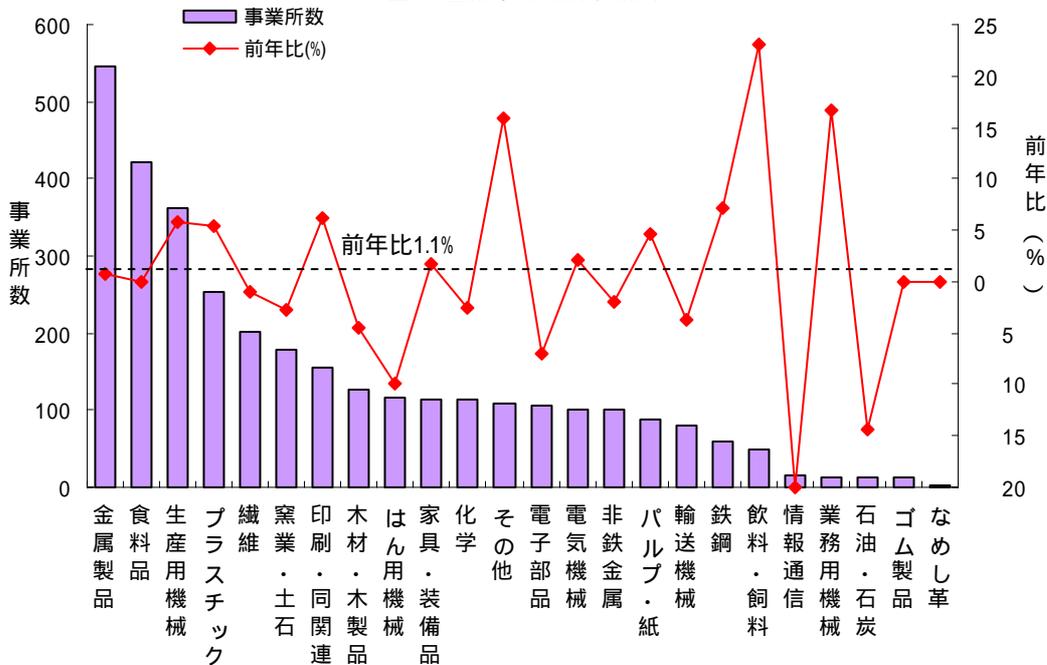
（1）業種別

業種別（産業中分類別）に前年比（寄与度順）で見ると、増加したのは、生産用機械（前年比5.8%増）、その他（同16.0%増）、プラスチック（同5.4%増）、印刷・同関連（同6.2%増）など24業種中11業種であった。一方、減少したのは、はん用機械（前年比10.0%減）、電子部品（同7.1%減）、木材・木製品（同4.5%減）、窯業・土石（同2.7%減）など10業種であり、3業種が前年同数であった（表3、図3）。

寄与度とは、A産業(業種)の寄与度 = A産業(業種)の対前年比増減率 × A産業(業種)の製造業に占める前年の構成比

業種別構成をみると、金属製品が545事業所（構成比16.3%）と最も多く、食料品が422事業所（同12.6%）、生産用機械が363事業所（同10.9%）、プラスチックが253事業所（同7.6%）、繊維が203事業所（同6.1%）と、この上位5業種で53.5%を占めている（表3）。

図3 産業中分類別事業所



（2）従業者規模別

従業者規模別構成比をみると、従業者数4～29人が2,559事業所（構成比76.6%・前年構成比76.2%）、従業者数30～299人が719事業所（同21.5%・同21.9%）、従業者数300人以上が63事業所（同1.9%・同1.9%）であった。とりわけ、従業者数10～29人、従業者数100～299人の事業所の減少が多かった（表4、図4）。

図4 従業者規模別事業所の構成比

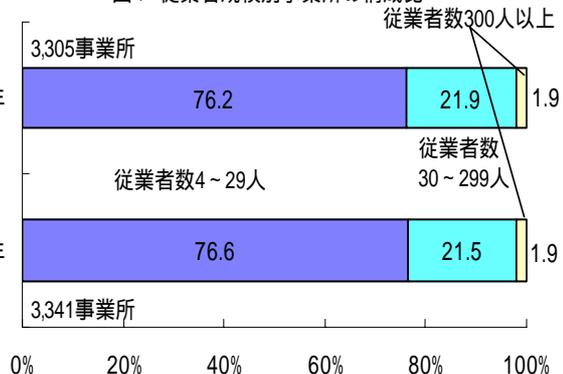


表3 産業中分類別事業所数

産業中分類	項目	事業所数		
		富山県	構成比(%)	前年比(%)
平成15(2003)年		3,747		1.7
平成16(2004)年		3,498		6.6
平成17(2005)年		3,516		0.5
平成18(2006)年		3,320		5.6
平成19(2007)年		3,305		4.7
平成20(2008)年		3,341	100.0	1.1
09	食料品	422	12.6	0.0
10	飲料・飼料	48	1.4	23.1
11	繊維	203	6.1	1.0
12	木材・木製品	127	3.8	4.5
13	家具・装備品	115	3.4	1.8
14	パルプ・紙	89	2.7	4.7
15	印刷・同関連	155	4.6	6.2
16	化学	114	3.4	2.6
17	石油・石炭	12	0.4	14.3
18	プラスチック	253	7.6	5.4
19	ゴム製品	12	0.4	0.0
20	なめし革	3	0.1	0.0
21	窯業・土石	179	5.4	2.7
22	鉄鋼	60	1.8	7.1
23	非鉄金属	100	3.0	2.0
24	金属製品	545	16.3	0.7
25	はん用機械	117	3.5	10.0
26	生産用機械	363	10.9	5.8
27	業務用機械	14	0.4	16.7
28	電子部品	105	3.1	7.1
29	電気機械	101	3.0	2.0
30	情報通信	16	0.5	20.0
31	輸送機械	79	2.4	3.7
32	その他	109	3.3	16.0

注1：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更（産業中分類の時系列に断層）があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成19年調査で事業所の捕捉を行ったため、事業所及び従業者の対平成18年比は、時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いて計算している。

表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	項目	事業所数		
		富山県	構成比(%)	前年比(%)
平成20(2008)年		3,341	100.0	1.1
従業者数4～29人		2,559	76.6	1.6
	4～9人	1,420	42.5	8.0
	10～19人	743	22.2	5.7
	20～29人	396	11.9	4.6
従業者数30～299人		719	21.5	0.7
	30～99人	534	16.0	2.3
	100～299人	185	5.5	8.4
従業者数300人以上		63	1.9	0.0
	300～499人	39	1.2	2.5
	500～999人	18	0.5	5.9
	1,000人以上	6	0.2	0.0

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

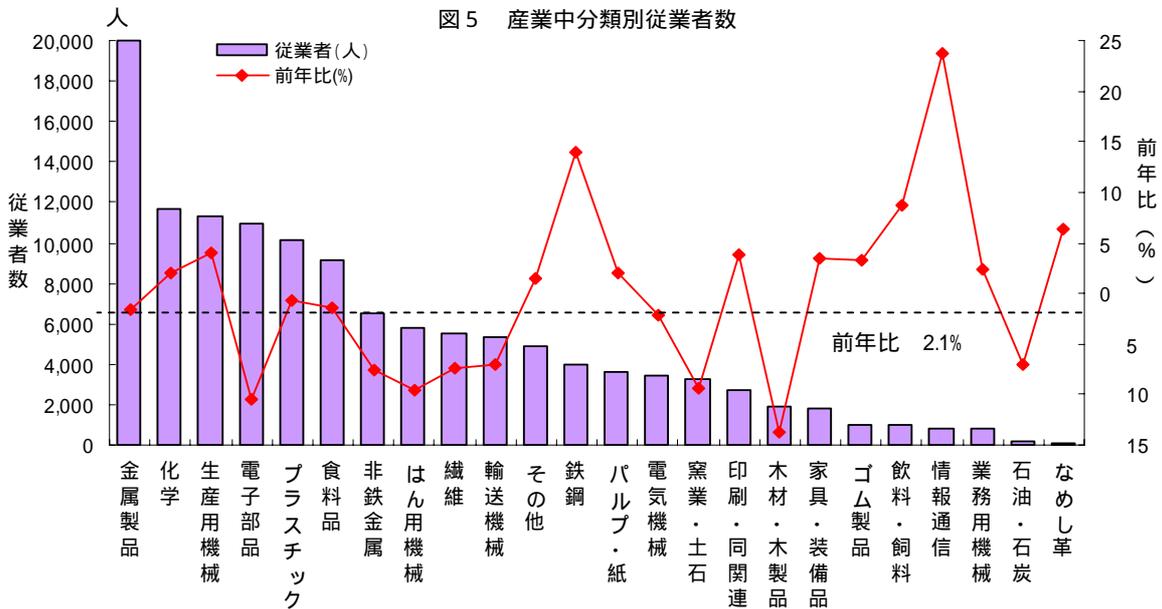
前年に比べ2,768人の減少

従業者数は、125,985人で前年に比べ2,768人、前年比 2.1%と減少した。

(1) 業種別

業種別（産業中分類別）に前年比（寄与度順）で見ると、減少したのは、電子部品（前年比10.4%減）、はん用機械（同 9.5%減）、非鉄金属（同 7.5%減）など12業種であった。一方、増加したのは、鉄鋼（前年比13.9%増）、生産用機械（同3.9%増）、化学（同2.0%増）など12業種であった（表5、図5）。

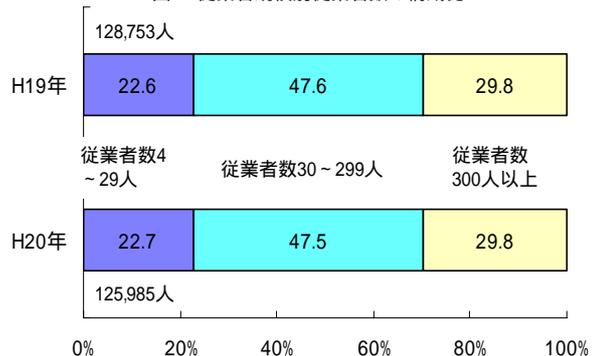
業種別構成をみると、金属製品が19,970人（構成比15.9%）と最も多く、化学が11,648人（同9.2%）、生産用機械が11,323人（同9.0%）、電子部品が10,934人（同8.7%）、プラスチックが10,145人（同8.1%）と、この上位5業種で50.8%を占めている（表5）。



(2) 従業者規模別

従業者規模別構成をみると、従業者数4～29人が28,542人（構成比22.7%・前年構成比22.6%）、従業者数30～299人が59,849人（同47.5%・同47.6%）、従業者数300人以上が37,594人（同29.8%・同29.8%）であった（表6、図6）。

図6 従業者規模別従業者数の構成比



(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は、37.7人（前年比 3.3%減）となった。業種別にみると、電子部品が104.1人と最も多く、化学が102.2人、ゴム製品が85.4人となっている（表5）。

表5 産業中分類別従業者数

項目 産業中分類	従業者数(人)			1事業所当たり従業者数	
	富山県	構成比(%)	前年比(%)	富山県	前年比(%)
平成15(2003)年	125,482		0.8	33.5	0.9
平成16(2004)年	123,529		1.6	35.3	5.4
平成17(2005)年	123,890		0.3	35.2	0.3
平成18(2006)年	126,030		1.7	38.0	8.0
平成19(2007)年	128,753		0.6	39.0	2.6
平成20(2008)年	125,985	100.0	2.1	37.7	3.3
09 食料品	9,164	7.3	1.4	21.7	1.4
10 飲料・飼料	993	0.8	8.8	20.7	11.5
11 繊維	5,523	4.4	7.4	27.2	6.5
12 木材・木製品	1,901	1.5	13.7	15.0	9.6
13 家具・装備品	1,849	1.5	3.4	16.1	1.9
14 パルプ・紙	3,620	2.9	2.1	40.7	2.4
15 印刷・同関連	2,746	2.2	3.8	17.7	2.2
16 化学	11,648	9.2	2.0	102.2	4.7
17 石油・石炭	196	0.2	7.1	16.3	7.9
18 プラスチック	10,145	8.1	0.8	40.1	5.9
19 ゴム製品	1,025	0.8	3.2	85.4	3.1
20 なめし革	101	0.1	6.3	33.7	6.3
21 窯業・土石	3,255	2.6	9.4	18.2	6.7
22 鉄鋼	4,023	3.2	13.9	67.1	6.3
23 非鉄金属	6,477	5.1	7.5	64.8	5.7
24 金属製品	19,970	15.9	1.5	36.6	2.4
25 はん用機械	5,828	4.6	9.5	49.8	0.4
26 生産用機械	11,323	9.0	3.9	31.2	1.9
27 業務用機械	778	0.6	2.4	55.6	12.2
28 電子部品	10,934	8.7	10.4	104.1	3.6
29 電気機械	3,454	2.7	2.2	34.2	4.2
30 情報通信	785	0.6	23.8	49.1	54.9
31 輸送機械	5,352	4.2	7.0	67.7	3.6
32 その他	4,895	3.9	1.5	44.9	12.5

注1：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更（産業中分類の時系列に断層）があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成19年調査で事業所の捕捉を行ったため、事業所及び従業者の対平成18年比は、時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いて計算している。

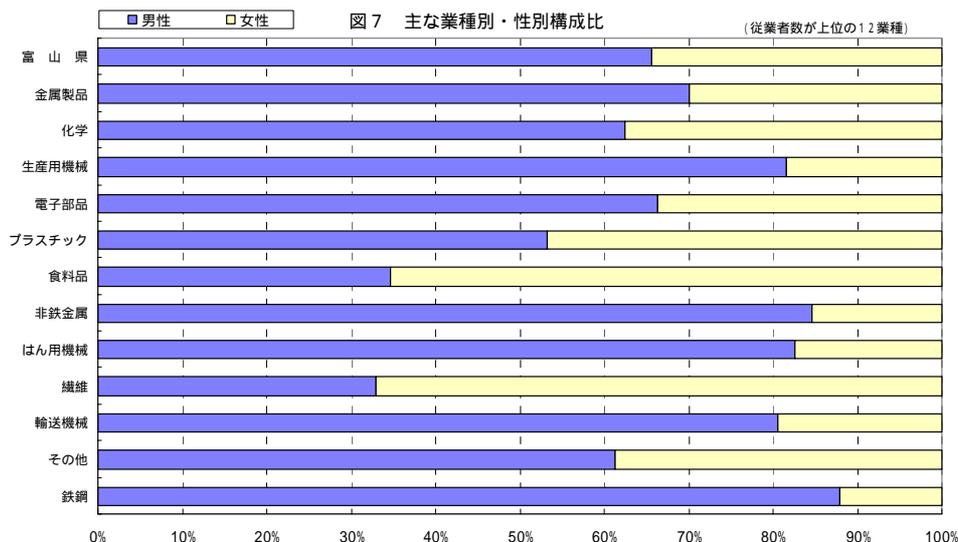
表6 従業者規模別従業者数

項目 従業者規模	従業者数(人)			1事業所当たり従業者数	
	富山県	構成比(%)	前年比(%)	富山県	前年比(%)
平成20(2008)年	125,985	100.0	2.1	37.7	3.3
従業者数4～29人	28,542	22.7	2.0	11.2	3.4
4～9人	8,572	6.8	5.8	6.0	3.2
10～19人	10,235	8.1	5.4	13.8	0.7
20～29人	9,735	7.7	4.7	24.6	0.0
従業者数30～299人	59,849	47.5	2.4	83.2	1.8
30～99人	28,934	23.0	2.3	54.2	0.0
100～299人	30,915	24.5	6.3	167.1	2.3
従業者数300人以上	37,594	29.8	1.9	596.7	1.9
300～499人	14,489	11.5	6.0	371.5	3.7
500～999人	12,109	9.6	9.6	672.7	3.5
1,000人以上	10,996	8.7	7.1	1,832.7	7.1

(4) 性別の従業者数

性別にみると、男性82,657人（構成比65.6%）、女性43,328人（同34.4%）となった。業種別男女構成比では、男性の構成比が高いのは、鉄鋼（同88.0%）、石油・石炭（同85.2%）、非鉄金属（84.7%）に対し、女性が高いのは、なめし皮（同75.2%）、繊維（同67.1%）、食料品（同65.4%）となった（表7、図7）。

従業者規模別の男性構成比は、従業者数4～29人が55.9%、従業者数30～299人が63.5%、従業者数300人以上が76.4%と、規模が大きいほど高くなっている（表8）。



(5) 就業形態別の従業者数

就業形態別にみると、正社員・正職員等が102,755人（構成比81.6%）、パート・アルバイト等が14,581人（同11.6%）となった。業種別構成比では、正社員・正職員等の構成比が高いのは、石油・石炭（同92.3%）、その他（90.4%）で、パート・アルバイト等の構成比が高いのは、なめし革（同39.6%）、食料品（38.4%）となっている（表7、図8）。

従業者規模別の正社員・正職員等の構成比は、従業者数4～29人が73.1%、従業者数30～299人が82.3%、従業者数300人以上が86.7%と、規模が大きいほど高くなっている（表8）。

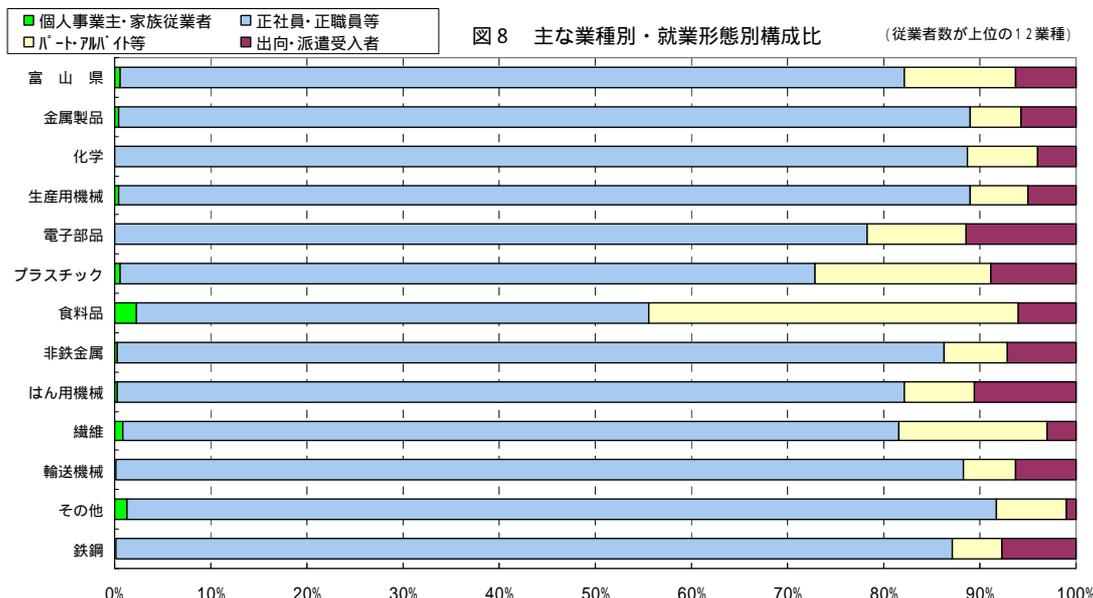


表7 産業中分類別性別・就業形態別従業者数

項目 産業中分類	従業者数												
	富山県	性別		就業形態				構成比(%)		従業者計を100%としたもの			
		男	女	個人事業主・無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者	男	女	個人事業主・無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者
平成15(2003)年	125,482	79,048	46,434	1,060	104,298	14,367	5,757	63.0	37.0	0.8	83.1	11.4	4.6
平成16(2004)年	123,529	78,298	45,231	828	101,824	14,505	6,372	63.4	36.6	0.7	82.4	11.7	5.2
平成17(2005)年	123,890	79,092	44,798	854	101,381	14,635	7,020	63.8	36.2	0.7	81.8	11.8	5.7
平成18(2006)年	126,030	81,417	44,613	681	102,247	14,938	8,164	64.6	35.4	0.5	81.1	11.9	6.5
平成19(2007)年	128,753	83,448	45,305	639	103,283	15,086	9,745	64.8	35.2	0.5	80.2	11.7	7.6
平成20(2008)年	125,985	82,657	43,328	702	102,755	14,581	7,947	65.6	34.4	0.6	81.6	11.6	6.3
09 食料品	9,164	3,174	5,990	210	4,881	3,520	553	34.6	65.4	2.3	53.3	38.4	6.0
10 飲料・飼料	993	606	387	8	765	182	38	61.0	39.0	0.8	77.0	18.3	3.8
11 繊維	5,523	1,817	3,706	47	4,455	856	165	32.9	67.1	0.9	80.7	15.5	3.0
12 木材・木製品	1,901	1,372	529	11	1,592	217	81	72.2	27.8	0.6	83.7	11.4	4.3
13 家具・装備品	1,849	1,274	575	49	1,500	207	93	68.9	31.1	2.7	81.1	11.2	5.0
14 パルプ・紙	3,620	2,416	1,204	33	2,885	571	131	66.7	33.3	0.9	79.7	15.8	3.6
15 印刷・同関連	2,746	1,617	1,129	33	2,221	457	35	58.9	41.1	1.2	80.9	16.6	1.3
16 化学	11,648	7,280	4,368	6	10,323	858	461	62.5	37.5	0.1	88.6	7.4	4.0
17 石油・石炭	196	167	29	-	181	5	10	85.2	14.8	-	92.3	2.6	5.1
18 プラスチック	10,145	5,396	4,749	51	7,334	1,856	904	53.2	46.8	0.5	72.3	18.3	8.9
19 ゴム製品	1,025	544	481	2	708	150	165	53.1	46.9	0.2	69.1	14.6	16.1
20 なめし革	101	25	76	1	60	40	-	24.8	75.2	1.0	59.4	39.6	-
21 窯業・土石	3,255	2,522	733	10	2,723	326	196	77.5	22.5	0.3	83.7	10.0	6.0
22 鉄鋼	4,023	3,539	484	6	3,497	208	312	88.0	12.0	0.1	86.9	5.2	7.8
23 非鉄金属	6,477	5,484	993	18	5,574	422	463	84.7	15.3	0.3	86.1	6.5	7.1
24 金属製品	19,970	14,005	5,965	73	17,693	1,063	1,141	70.1	29.9	0.4	88.6	5.3	5.7
25 はん用機械	5,828	4,814	1,014	16	4,769	431	612	82.6	17.4	0.3	81.8	7.4	10.5
26 生産用機械	11,323	9,242	2,081	45	10,029	681	568	81.6	18.4	0.4	88.6	6.0	5.0
27 業務用機械	778	489	289	2	508	133	135	62.9	37.1	0.3	65.3	17.1	17.4
28 電子部品	10,934	7,249	3,685	1	8,553	1,138	1,242	66.3	33.7	0.0	78.2	10.4	11.4
29 電気機械	3,454	1,950	1,504	8	2,847	434	165	56.5	43.5	0.2	82.4	12.6	4.8
30 情報通信	785	369	416	1	516	181	87	47.0	53.0	0.1	65.7	23.1	11.1
31 輸送機械	5,352	4,309	1,043	6	4,716	290	340	80.5	19.5	0.1	88.1	5.4	6.4
32 その他	4,895	2,997	1,898	65	4,425	355	50	61.2	38.8	1.3	90.4	7.3	1.0

表8 従業者規模別性別・就業形態別従業者数

項目 産業中分類	従業者数												
	富山県	性別		就業形態				構成比(%)		従業者計を100%としたもの			
		男	女	個人事業主・無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者	男	女	個人事業主・無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者
平成20(2008)年	125,985	82,657	43,328	702	102,755	14,581	7,947	65.6	34.4	0.6	81.6	11.6	6.3
従業者数4～29人	28,542	15,946	12,596	698	20,869	6,215	760	55.9	44.1	2.4	73.1	21.8	2.7
4～9人	8,572	4,796	3,776	604	5,755	2,066	147	55.9	44.1	7.0	67.1	24.1	1.7
10～19人	10,235	5,727	4,508	82	7,544	2,280	329	56.0	44.0	0.8	73.7	22.3	3.2
20～29人	9,735	5,423	4,312	12	7,570	1,869	284	55.7	44.3	0.1	77.8	19.2	2.9
従業者数30～299人	59,849	37,995	21,854	4	49,277	6,663	3,905	63.5	36.5	0.0	82.3	11.1	6.5
30～99人	28,934	17,698	11,236	4	23,844	3,609	1,477	61.2	38.8	0.0	82.4	12.5	5.1
100～299人	30,915	20,297	10,618	-	25,433	3,054	2,428	65.7	34.3	-	82.3	9.9	7.9
従業者数300人以上	37,594	28,716	8,878	-	32,609	1,703	3,282	76.4	23.6	-	86.7	4.5	8.7
300～499人	14,489	10,118	4,371	-	11,945	1,062	1,482	69.8	30.2	-	82.4	7.3	10.2
500～999人	12,109	9,849	2,260	-	10,923	460	726	81.3	18.7	-	90.2	3.8	6.0
1,000人以上	10,996	8,749	2,247	-	9,741	181	1,074	79.6	20.4	-	88.6	1.6	9.8

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

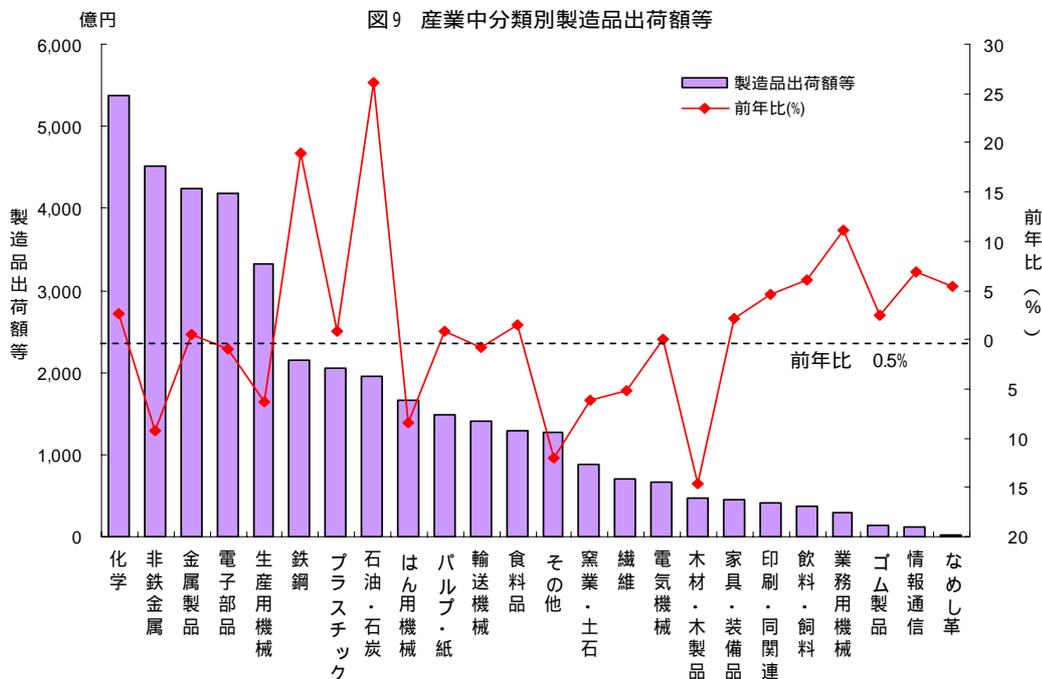
前年に比べ195億円の減少

製造品出荷額等は、3兆9,406億円で前年に比べ195億円、前年比 0.5%と減少した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）に前年比（寄与度順）で見ると、減少したのは、非鉄金属（前年比9.3%減）、生産用機械（同6.3%減）、その他（同12.0%減）など9業種であった。一方、増加したのは、石油・石炭（前年比26.2%増）、鉄鋼（同18.9%増）、化学（同2.7%増）など15業種であった（表9、図9）。

業種別構成比をみると、化学が5,375億円（構成比13.6%）と最も多く、非鉄金属が4,516億円（同11.5%）、金属製品が4,248億円（同10.8%）、電子部品が4,178億円（同10.6%）、生産用機械が3,325億円（同8.4%）と、この上位5業種で54.9%を占めている（表9）。



（2）従業者規模別

従業者規模別構成比をみると、従業者数4～29人が4,225億円（構成比10.7%・前年構成比10.7%）、従業者数30～299人が2兆622億円（同52.3%・同51.2%）、従業者数300人以上が1兆4,558億円（同36.9%・同38.0%）となった。従業者数500人以上の減少が大きかった（表10、図10）。

図10 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

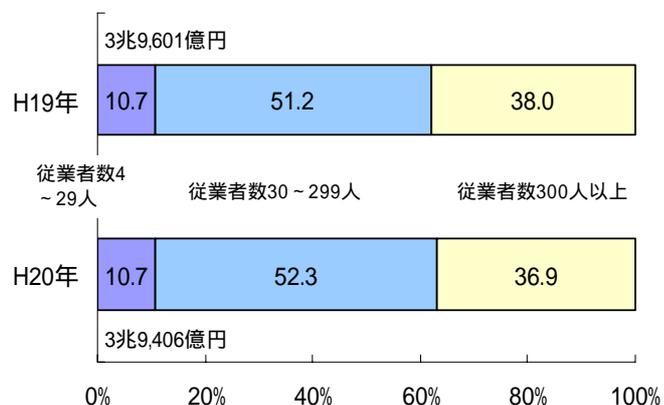


表9 産業中分類別製造品出荷額等

項目 産業中分類	製造品出荷額等(万円)		
	富山県	構成比(%)	前年比(%)
平成15(2003)年	340,480,922		5.6
平成16(2004)年	351,009,632		3.1
平成17(2005)年	358,935,088		2.3
平成18(2006)年	372,539,014		3.8
平成19(2007)年	396,008,447		-
平成20(2008)年	394,060,955	100.0	0.5
09 食料品	12,928,652	3.3	1.5
10 飲料・飼料	3,771,849	1.0	6.0
11 繊維	7,128,316	1.8	5.2
12 木材・木製品	4,673,798	1.2	14.6
13 家具・装備品	4,526,759	1.1	2.2
14 パルプ・紙	14,844,891	3.8	0.8
15 印刷・同関連	4,105,286	1.0	4.7
16 化学	53,745,218	13.6	2.7
17 石油・石炭	19,539,702	5.0	26.2
18 プラスチック	20,468,989	5.2	0.9
19 ゴム製品	1,316,300	0.3	2.5
20 なめし革	150,810	0.0	5.5
21 窯業・土石	8,884,697	2.3	6.1
22 鉄鋼	21,427,016	5.4	18.9
23 非鉄金属	45,163,310	11.5	9.3
24 金属製品	42,481,471	10.8	0.6
25 はん用機械	16,541,887	4.2	8.4
26 生産用機械	33,249,502	8.4	6.3
27 業務用機械	2,856,100	0.7	11.1
28 電子部品	41,780,037	10.6	1.0
29 電気機械	6,578,267	1.7	0.0
30 情報通信	1,106,912	0.3	6.9
31 輸送機械	14,062,835	3.6	0.7
32 その他	12,728,351	3.2	12.0

注1：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更（産業中分類の時系列に断層）があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額は、調査項目の変更により平成18年以前の数値と接続しない。

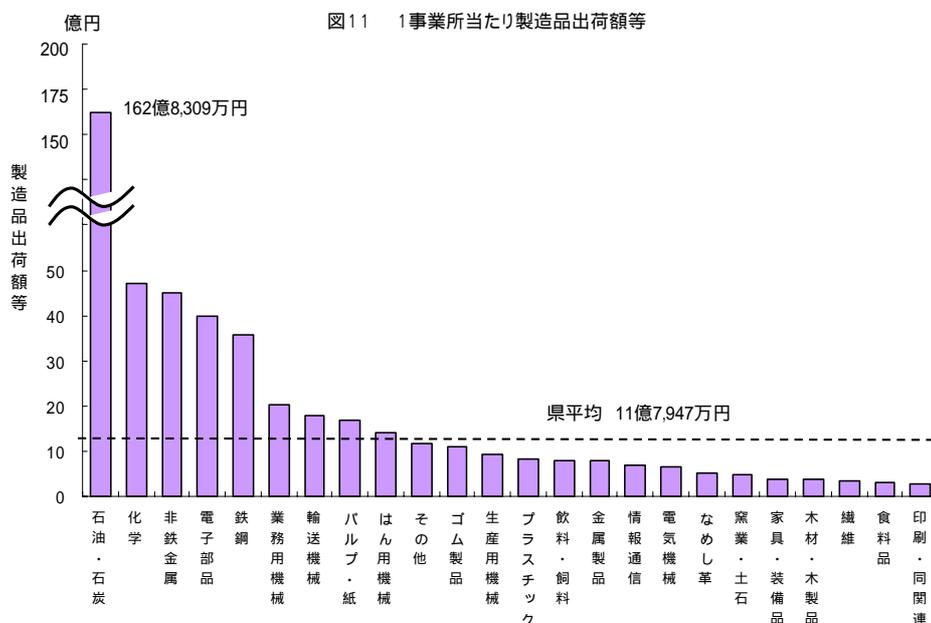
表10 従業者規模別製造品出荷額等

項目 従業者規模別	製造品出荷額等(万円)		
	富山県	構成比(%)	前年比(%)
平成20(2008)年	394,060,955	100.0	0.5
従業者数4～29人	42,251,128	10.7	0.5
4～9人	10,081,669	2.6	0.3
10～19人	15,582,020	4.0	5.3
20～29人	16,587,439	4.2	5.5
従業者数30～299人	206,224,966	52.3	1.6
30～99人	65,725,675	16.7	3.9
100～299人	140,499,291	35.7	0.6
従業者数300人以上	145,584,861	36.9	3.4
300～499人	55,086,178	14.0	1.0
500～999人	58,084,069	14.7	2.3
1,000人以上	32,414,614	8.2	11.5

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は、11億7,947万円と前年比 1.6%の減少となった。業種別にみると、石油・石炭が162億8,309万円と最も高く、化学が47億1,449万円、非鉄金属が45億1,633万円となった(表11、図11)。

従業者規模別にみると、従業者数4～29人が1億6,511万円、従業者数30～299人が28億6,822万円、従業者数300人以上が231億871万円となった(表12)。



(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は、3,128万円(前年比1.7%増)となった。業種別にみると、石油・石炭が9億9,692万円と最も高く、非鉄金属が6,973万円、鉄鋼が5,326万円となった(表11、図12)。

従業者規模別にみると、従業者数4～29人で1,480万円、従業者数30～299人で3,446万円、従業者数300人以上で3,873万円となった(表12)。

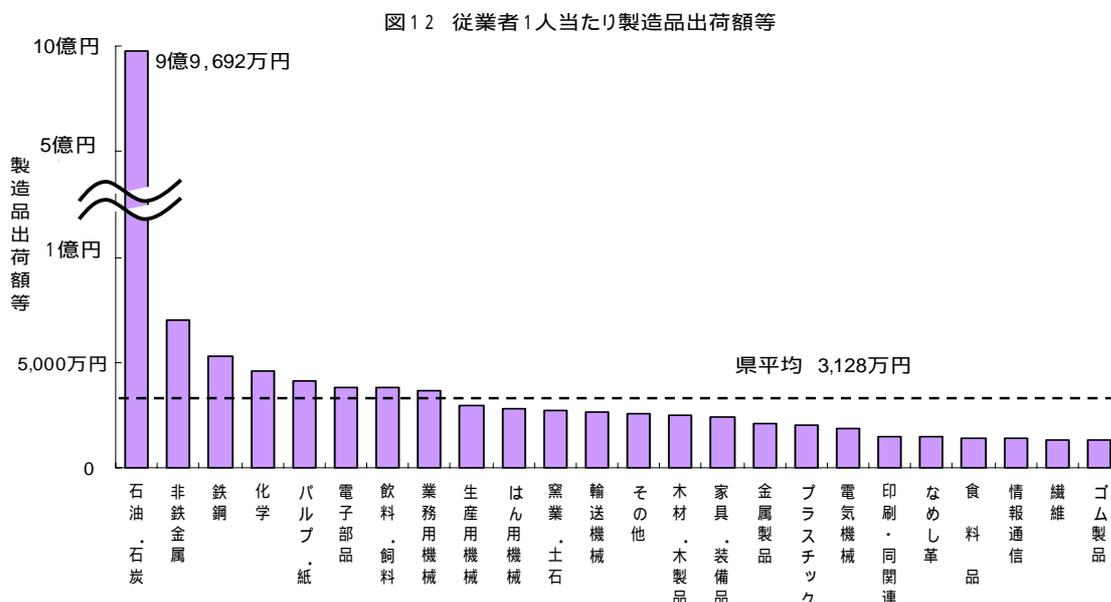


表11 産業中分類別1事業所・従業員1人当たり製造品出荷額等

項目 産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	1事業所当たり		富山県 = 100	従業員1人当たり		富山県 = 100
	富山県	前年比(%)		富山県	前年比(%)	
平成15(2003)年	90,868	3.8		2,713	4.8	
平成16(2004)年	100,346	10.4		2,842	4.7	
平成17(2005)年	102,086	1.7		2,897	2.0	
平成18(2006)年	112,211	9.9		2,956	2.0	
平成19(2007)年	119,821	6.8		3,076	4.1	
平成20(2008)年	117,947	1.6	100.0	3,128	1.7	100.0
09 食料品	30,637	1.5	26.0	1,411	3.0	45.1
10 飲料・飼料	78,580	13.8	66.6	3,798	2.5	121.4
11 繊維	35,115	4.2	29.8	1,291	2.4	41.3
12 木材・木製品	36,802	10.5	31.2	2,459	1.0	78.6
13 家具・装備品	39,363	0.4	33.4	2,448	1.2	78.3
14 パルプ・紙	166,797	3.7	141.4	4,101	1.2	131.1
15 印刷・同関連	26,486	1.4	22.5	1,495	0.8	47.8
16 化学	471,449	5.4	399.7	4,614	0.7	147.5
17 石油・石炭	1,628,309	47.2	1,380.5	99,692	35.8	3,187.3
18 プラスチック	80,905	4.3	68.6	2,018	1.7	64.5
19 ゴム製品	109,692	2.5	93.0	1,284	0.7	41.1
20 なめし革	50,270	5.5	42.6	1,493	0.8	47.7
21 窯業・土石	49,635	3.5	42.1	2,730	3.7	87.3
22 鉄鋼	357,117	11.0	302.8	5,326	4.4	170.3
23 非鉄金属	451,633	7.5	382.9	6,973	2.0	222.9
24 金属製品	77,948	0.2	66.1	2,127	2.1	68.0
25 はん用機械	141,384	3.3	119.9	2,838	1.2	90.7
26 生産用機械	91,596	11.8	77.7	2,936	9.9	93.9
27 業務用機械	204,007	4.8	173.0	3,671	8.5	117.4
28 電子部品	397,905	5.6	337.4	3,821	10.5	122.2
29 電気機械	65,131	2.0	55.2	1,905	2.2	60.9
30 情報通信	69,182	33.7	58.7	1,410	13.6	45.1
31 輸送機械	178,011	3.0	150.9	2,628	6.7	84.0
32 その他	116,774	24.1	99.0	2,600	13.2	83.1

注1：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更（産業中分類の時系列に断層）があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額は、調査項目の変更により平成18年以前の数値と接続しない。

表12 従業員規模別1事業所・従業員1人当たり製造品出荷額等

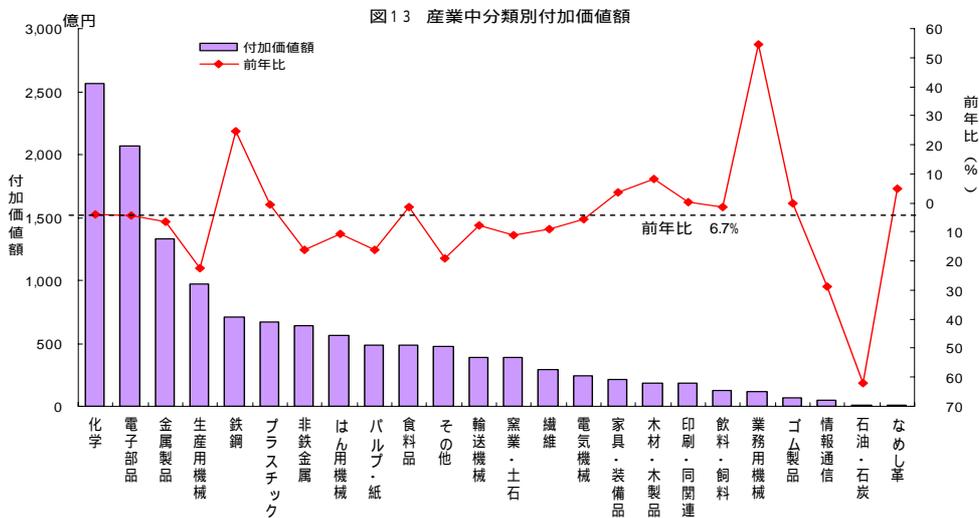
項目 従業員規模別	製造品出荷額等(万円)					
	1事業所当たり		富山県 = 100	従業員1人当たり		富山県 = 100
	富山県	前年比(%)		富山県	前年比(%)	
平成20(2008)年	117,947	1.6	100.0	3,128	1.7	100.0
従業員数4～29人	16,511	2.1	14.0	1,480	1.6	47.3
4～9人	7,100	7.6	6.0	1,176	5.8	37.6
10～19人	20,972	11.7	17.8	1,522	11.4	48.7
20～29人	41,887	1.0	35.5	1,704	0.9	54.5
従業員数30～299人	286,822	2.3	243.2	3,446	4.1	110.2
30～99人	123,082	1.6	104.4	2,272	1.6	72.6
100～299人	759,456	9.9	643.9	4,545	7.4	145.3
従業員数300人以上	2,310,871	3.4	1,959.2	3,873	1.5	123.8
300～499人	1,412,466	3.6	1,197.5	3,802	7.5	121.6
500～999人	3,226,893	7.8	2,735.9	4,797	10.8	153.4
1,000人以上	5,402,436	11.5	4,580.4	2,948	4.7	94.2

付加価値額は、1兆3,221億円で前年に比べ943億円、前年比 6.7%と減少した。

(1) 業種別

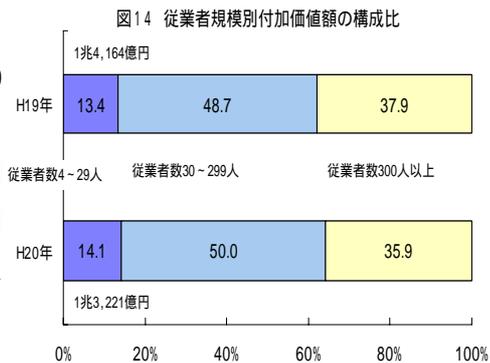
業種別（産業中分類別）に前年比（寄与度順）でみると、減少したのは、生産用機械（前年比22.4%減）、非鉄金属（同 16.2%減）、その他（同 19.1%減）など18業種であった。一方、増加したのは、鉄鋼（前年比24.7%増）、業務用機械（同54.4%増）、木材・木製品（同8.4%増）など6業種であった（表13、図13）。

業種別構成比をみると、化学が2,560億円（構成比19.4%）と最も多く、電子部品が2,067億円（同15.6%）、金属製品が1,334億円（同10.1%）、生産用機械が972億円（同7.4%）、鉄鋼が704億円（同5.3%）と、この上位5業種で57.8%を占めている（表13）。



(2) 従業員規模別

従業員規模別構成比をみると、従業員数4～29人が1,869億円（構成比14.1%・前年構成比13.4%）、従業員数30～299人が6,607億円（同50.0%・同48.7%）、従業員数300人以上が4,745億円（同35.9%・同37.9%）となった。従業員数1,000人以上の減少が大きかった（表14、図14）。



(3) 1事業所当たり・従業員1人当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は、3億9,572万円（前年比 7.7%減）となった。業種別にみると、化学が22億4,563万円、電子部品が19億6,847万円、鉄鋼が11億7,360万円となった（表13）。従業員規模別にみると、従業員数4～29人が7,302万円、従業員数30～299人が9億1,896万円、従業員数300人以上が75億3,190万円となった（表14）。

従業員1人当たり付加価値額は1,049万円となった。業種別にみると、化学が2,198万円、電子部品が1,890万円、鉄鋼が1,750万円となった（表13）。従業員規模別にみると、従業員数4～29人が655万円、従業員数30～299人が1,104万円、従業員数300人以上が1,262万円となった（表14）。

表13 産業中分類別付加価値額

項目 産業中分類	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)						
	富山県		1事業所当たり		従業者1人当たり		
	構成比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	
平成15(2003)年	154,390,410		8.7	41,204	6.9	1,230	7.8
平成16(2004)年	153,343,075		0.7	43,837	6.4	1,241	0.9
平成17(2005)年	153,781,981		0.3	43,738	0.2	1,241	0.0
平成18(2006)年	143,634,060		6.6	43,263	1.1	1,140	8.2
平成19(2007)年	141,637,126		1.4	42,855	0.9	1,100	3.5
平成20(2008)年	132,210,976	100.0	6.7	39,572	7.7	1,049	4.6
09 食料品	4,812,250	3.6	1.4	11,403	1.4	525	0.0
10 飲料・飼料	1,253,585	0.9	1.3	26,116	19.8	1,262	9.3
11 繊維	2,896,789	2.2	8.8	14,270	7.9	524	1.5
12 木材・木製品	1,877,575	1.4	8.4	14,784	13.6	988	25.7
13 家具・装備品	2,122,673	1.6	3.7	18,458	1.9	1,148	0.3
14 パルプ・紙	4,828,545	3.7	16.0	54,253	19.7	1,334	17.7
15 印刷・同関連	1,837,008	1.4	0.1	11,852	5.7	669	3.5
16 化学	25,600,161	19.4	3.9	224,563	1.4	2,198	5.7
17 石油・石炭	128,367	0.1	62.0	10,697	55.7	655	59.1
18 プラスチック	6,710,180	5.1	0.6	26,522	5.7	661	0.1
19 ゴム製品	682,465	0.5	0.3	56,872	0.3	666	3.5
20 なめし革	57,177	0.0	4.8	19,059	4.8	566	1.4
21 窯業・土石	3,835,232	2.9	11.2	21,426	8.8	1,178	2.0
22 鉄鋼	7,041,626	5.3	24.7	117,360	16.4	1,750	9.5
23 非鉄金属	6,394,402	4.8	16.2	63,944	14.5	987	9.4
24 金属製品	13,338,115	10.1	6.6	24,474	7.3	668	5.2
25 はん用機械	5,642,830	4.3	10.6	48,229	0.9	968	1.1
26 生産用機械	9,724,950	7.4	22.4	26,790	26.9	859	25.3
27 業務用機械	1,198,580	0.9	54.4	85,613	32.4	1,541	50.9
28 電子部品	20,668,907	15.6	4.4	196,847	1.9	1,890	6.6
29 電気機械	2,422,020	1.8	5.7	23,980	7.6	701	3.6
30 情報通信	518,044	0.4	28.8	32,378	11.0	660	42.5
31 輸送機械	3,893,452	2.9	7.9	49,284	4.4	727	1.0
32 その他	4,726,043	3.6	19.1	43,358	30.2	965	20.2

注1:平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更(産業中分類の時系列に断層)があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

注2:平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額は、調査項目の変更により平成18年以前の数値と接続しない。

表14 従業者規模別付加価値額

項目 従業者規模別	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)						
	富山県		1事業所当たり		従業者1人当たり		
	構成比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	
平成20(2008)年	132,210,976	100.0	6.7	39,572	7.7	1,049	4.6
4~29人(粗付加価値額)	18,686,827	14.1	1.5	7,302	3.1	655	0.6
4~9人	4,729,821	3.6	5.4	3,331	2.4	552	0.4
10~19人	6,697,787	5.1	3.3	9,015	9.6	654	9.2
20~29人	7,259,219	5.5	9.3	18,331	4.9	746	4.8
30~299人(付加価値額)	66,073,176	50.0	4.3	91,896	3.6	1,104	1.9
30~99人	23,100,968	17.5	0.8	43,260	1.5	798	1.4
100~299人	42,972,208	32.5	6.8	232,282	1.8	1,390	0.5
300人以上(付加価値額)	47,450,973	35.9	11.6	753,190	11.6	1,262	9.9
300~499人	17,321,215	13.1	3.4	444,134	0.9	1,195	2.8
500~999人	21,000,592	15.9	0.5	1,166,700	6.1	1,734	9.2
1,000人以上	9,129,166	6.9	37.5	1,521,528	37.5	830	32.8

注:付加価値率(%) = 付加価値額 ÷ (生産額 - 推計消費税額 - 国内消費税額) であり、生産額を計算できる従業者30人以上の事業所で算出している。

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

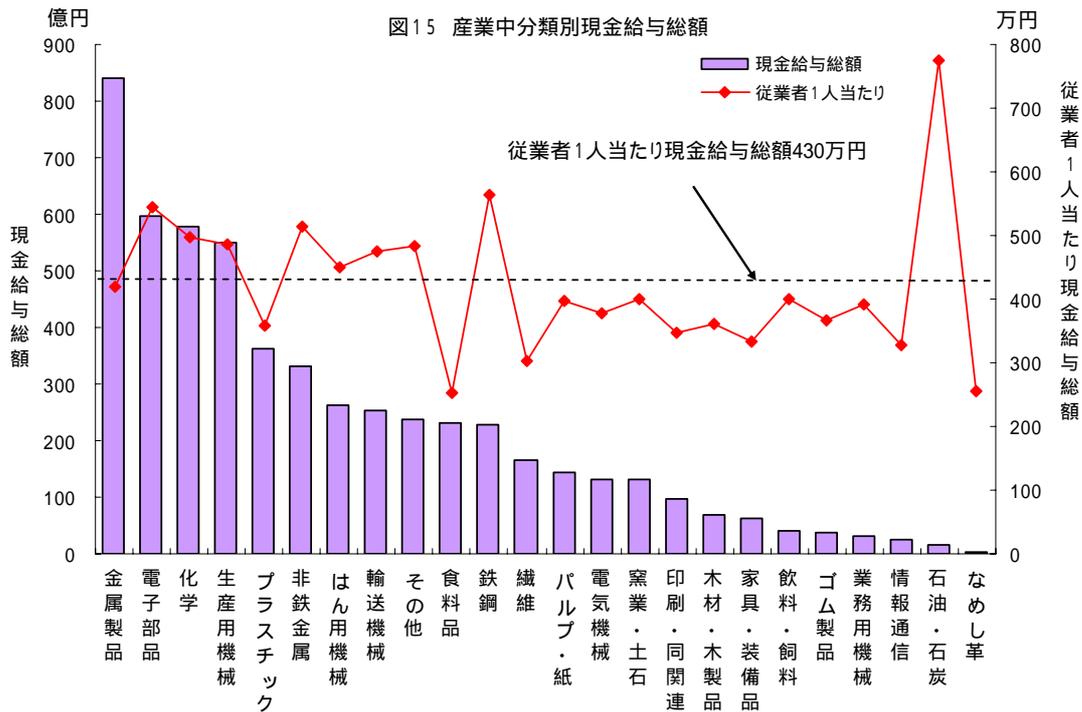
《前年に比べ88億円の減少》

現金給与総額は、5,419億円 で前年に比べ88億円、前年比 1.6%と減少した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）構成をみると、金属製品が840億円（構成比15.5%）、電子部品が596億円（同11.0%）、化学が579億円（同10.7%）となった（表15）。

従業者1人当たり現金給与総額をみると、430万円（前年比0.6%増）となり、石油・石炭が776万円、鉄鋼が565万円、電子部品が545万円となった（表15、図15）。



（2）従業者規模別

従業者規模別構成比をみると、従業者数4～29人が905億円（構成比16.7%・前年構成比16.7%）、従業者数30～299人が2,464億円（同45.5%・同45.0%）、従業者数300人以上が2,051億円（同37.8%・同38.3%）となった（表16、図16）。

また、従業者1人当たり現金給与総額は、従業者数100人以上の事業所において県平均を上回っている（表16）。

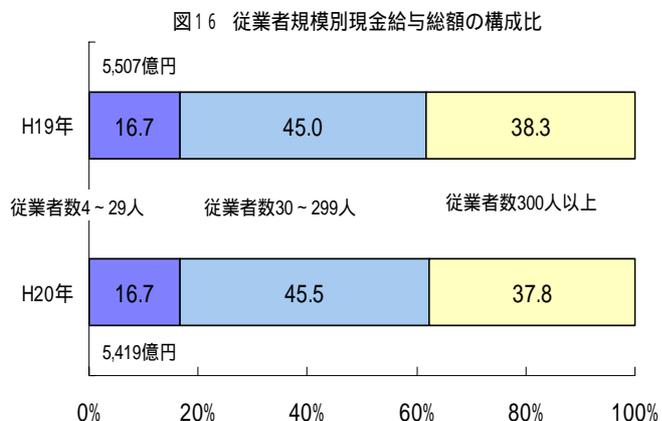


表15 産業中分類別現金給与総額

項目 産業中分類	現金給与総額(万円)			従業員1人当たり現金給与総額(万円)		
	富山県	構成比(%)	前年比(%)	富山県	前年比(%)	富山県 = 100
平成15(2003)年	52,490,062		2.6	418	1.8	
平成16(2004)年	51,283,475		2.3	415	0.8	
平成17(2005)年	52,117,671		1.6	421	1.3	
平成18(2006)年	53,466,461		2.6	424	0.8	
平成19(2007)年	55,070,391		3.0	428	0.8	
平成20(2008)年	54,192,747	100.0	1.6	430	0.6	100.0
09 食料品	2,312,342	4.3	0.4	252	1.1	58.7
10 飲料・飼料	396,665	0.7	9.1	399	0.3	92.9
11 繊維	1,665,479	3.1	6.8	302	0.7	70.1
12 木材・木製品	686,386	1.3	14.6	361	1.1	83.9
13 家具・装備品	613,928	1.1	0.7	332	2.6	77.2
14 パルプ・紙	1,434,978	2.6	10.7	396	12.5	92.2
15 印刷・同関連	956,224	1.8	3.3	348	0.4	81.0
16 化学	5,791,092	10.7	0.2	497	1.7	115.6
17 石油・石炭	152,063	0.3	1.3	776	6.3	180.4
18 プラスチック	3,640,327	6.7	2.7	359	3.4	83.4
19 ゴム製品	376,905	0.7	3.7	368	0.5	85.5
20 なめし革	25,678	0.0	8.5	254	2.1	59.1
21 窯業・土石	1,298,927	2.4	12.6	399	3.5	92.8
22 鉄鋼	2,272,957	4.2	6.5	565	6.5	131.3
23 非鉄金属	3,320,908	6.1	1.7	513	6.3	119.2
24 金属製品	8,397,698	15.5	0.4	421	1.2	97.8
25 はん用機械	2,629,871	4.9	13.8	451	4.8	104.9
26 生産用機械	5,488,696	10.1	6.1	485	2.1	112.7
27 業務用機械	305,424	0.6	3.2	393	0.8	91.3
28 電子部品	5,962,650	11.0	3.7	545	7.4	126.8
29 電気機械	1,300,697	2.4	1.8	377	0.4	87.5
30 情報通信	258,112	0.5	55.9	329	25.9	76.4
31 輸送機械	2,538,495	4.7	6.2	474	0.8	110.3
32 その他	2,366,245	4.4	3.2	483	4.6	112.4

注1：従業員1人当たり現金給与総額=現金給与総額÷従業員数

注2：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更（産業中分類の時系列に断層）があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

表16 従業員規模別現金給与総額

項目 従業員規模別	現金給与総額(万円)			従業員1人当たり現金給与総額(万円)		
	富山県	構成比(%)	前年比(%)	富山県	前年比(%)	富山県 = 100
平成20(2008)年	54,192,747	100.0	1.6	430	0.6	100.0
従業員数4～29人	9,046,998	16.7	1.4	317	0.7	73.7
4～9人	2,340,921	4.3	3.4	273	2.3	63.5
10～19人	3,332,684	6.1	1.6	326	4.0	75.7
20～29人	3,373,393	6.2	4.1	347	0.6	80.6
従業員数30～299人	24,639,814	45.5	0.7	412	1.7	95.7
30～99人	11,043,727	20.4	4.4	382	2.1	88.7
100～299人	13,596,087	25.1	4.4	440	2.0	102.2
従業員数300人以上	20,505,935	37.8	2.8	545	0.9	126.8
300～499人	7,144,054	13.2	5.5	493	0.5	114.6
500～999人	7,136,321	13.2	5.1	589	4.1	137.0
1,000人以上	6,225,560	11.5	7.6	566	0.5	131.6

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

《前年に比べ313億円の増加》

原材料使用額等は、2兆3,905億円で前年に比べ313億円、前年比1.3%と増加した。業種別にみると、非鉄金属が3,723億円、金属製品が2,680億円となった（表17）。従業者規模別では、従業者数30～299人が構成比54.2%となった（表18）。

また、原材料率（生産額（内国消費税額控除後）に占める原材料使用額等の割合）は、全体の平均が63.8%と前年に比べ1.5ポイント上昇した（表17）。

表17 産業中分類別原材料使用額等

項目 産業中分類	原材料使用額等（万円）			原材料率（%）	
	富山県	構成比（%）	前年比（%）	富山県	富山県 = 100
平成15(2003)年	165,048,729		5.6	49.7	
平成16(2004)年	176,476,829		6.9	51.6	
平成17(2005)年	187,362,105		6.2	53.1	
平成18(2006)年	210,889,560		12.6	57.5	
平成19(2007)年	235,923,751		-	62.3	
平成20(2008)年	239,052,452	100.0	1.3	63.8	100.0
09 食料品	7,657,478	3.2	3.1	63.1	99.0
10 飲料・飼料	2,249,357	0.9	10.9	63.7	100.0
11 繊維	3,958,003	1.7	2.0	57.6	90.4
12 木材・木製品	2,635,716	1.1	28.1	64.1	100.6
13 家具・装備品	2,242,565	0.9	0.3	51.3	80.4
14 パルプ・紙	9,221,215	3.9	18.4	66.1	103.7
15 印刷・同関連	2,052,674	0.9	10.2	51.6	80.9
16 化学	23,666,113	9.9	9.4	46.8	73.4
17 石油・石炭	17,961,193	7.5	32.6	99.0	155.3
18 プラスチック	12,256,952	5.1	3.4	68.0	106.6
19 ゴム製品	553,558	0.2	4.7	43.6	68.3
20 なめし革	90,767	0.0	9.8	60.5	94.9
21 窯業・土石	4,852,648	2.0	1.6	56.9	89.2
22 鉄鋼	13,518,946	5.7	16.9	64.8	101.7
23 非鉄金属	37,232,184	15.6	9.2	91.4	143.3
24 金属製品	26,795,089	11.2	2.7	65.1	102.1
25 はん用機械	9,863,191	4.1	9.4	61.2	96.1
26 生産用機械	22,808,940	9.5	2.0	69.1	108.4
27 業務用機械	1,721,528	0.7	8.5	60.8	95.4
28 電子部品	17,320,160	7.2	7.6	42.5	66.6
29 電気機械	3,995,575	1.7	3.9	61.8	96.9
30 情報通信	546,080	0.2	107.4	50.2	78.8
31 輸送機械	9,231,070	3.9	1.3	66.3	103.9
32 その他	6,621,450	2.8	18.6	53.8	84.4

注1：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更（産業中分類の時系列に断層）があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成19年の原材料使用額等は、調査項目の変更により平成18年以前の数値と接続しない。

表18 産業中分類別原材料使用額等

項目 従業者規模別	原材料使用額等（万円）			原材料率（%）	
	富山県	構成比（%）	前年比（%）	富山県	富山県 = 100
平成20(2008)年	239,052,452	100.0	1.3	63.8	100.0
従業者数4～29人	22,551,998	9.4	0.4	56.9	89.3
4～9人	5,105,426	2.1	5.2	54.2	85.1
10～19人	8,540,980	3.6	7.1	58.3	91.5
20～29人	8,905,592	3.7	2.1	57.3	89.8
従業者数30～299人	129,506,932	54.2	4.1	66.6	104.5
30～99人	39,337,128	16.5	5.7	62.4	97.8
100～299人	90,169,804	37.7	3.4	68.6	107.6
従業者数300人以上	86,993,522	36.4	2.3	61.7	96.8
300～499人	34,194,588	14.3	3.4	64.6	101.4
500～999人	33,714,244	14.1	6.9	60.1	94.3
1,000人以上	19,084,690	8.0	3.4	59.8	93.7

注1：原材料率 = 原材料使用額等 / (生産額 - 内国消費税額) × 100

注2：従業者規模「29人以下」の事業所については、在庫調査がないため、製造品出荷額等を生産額とみなして算出した。

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

前年に比べ263億円の増加

有形固定資産投資総額は、2,184億円で前年に比べ263億円、前年比13.7%と増加した。

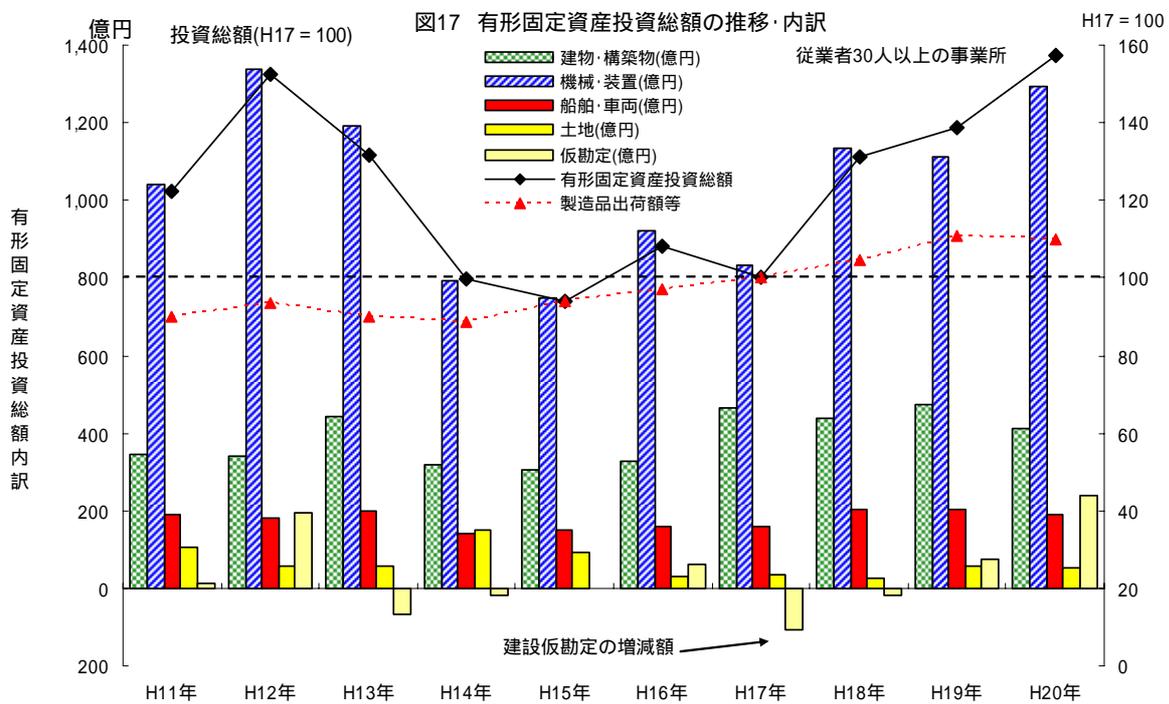
（1）有形固定資産投資総額の内訳

土地を除く有形固定資産が1,896億円（前年比6.0%増）、土地が51億円（同 10.1%減）となった（表19）。

機械・装置への投資が増え、土地取得、建物・構築物及び船舶・車両等は減少している（図17）。

表19 有形固定資産投資総額の内訳（従業者30人以上の事業所）

	平成15年	平成19年	平成20年	増減	前年比
	万円	万円	万円	万円	(%)
有形固定資産投資総額	13,010,264	19,210,044	21,839,896	2,629,852	13.7
土地	938,948	572,904	514,913	57,991	10.1
土地を除く有形固定資産取得額	12,062,913	17,886,811	18,956,883	1,070,072	6.0
建物・構築物	3,043,308	4,721,200	4,111,715	609,485	12.9
機械・装置	7,504,554	11,133,316	12,948,056	1,814,740	16.3
船舶・車両等	1,515,051	2,032,295	1,897,112	135,183	6.7
建設仮勘定の増減	8,403	750,329	2,368,100	1,617,771	215.6

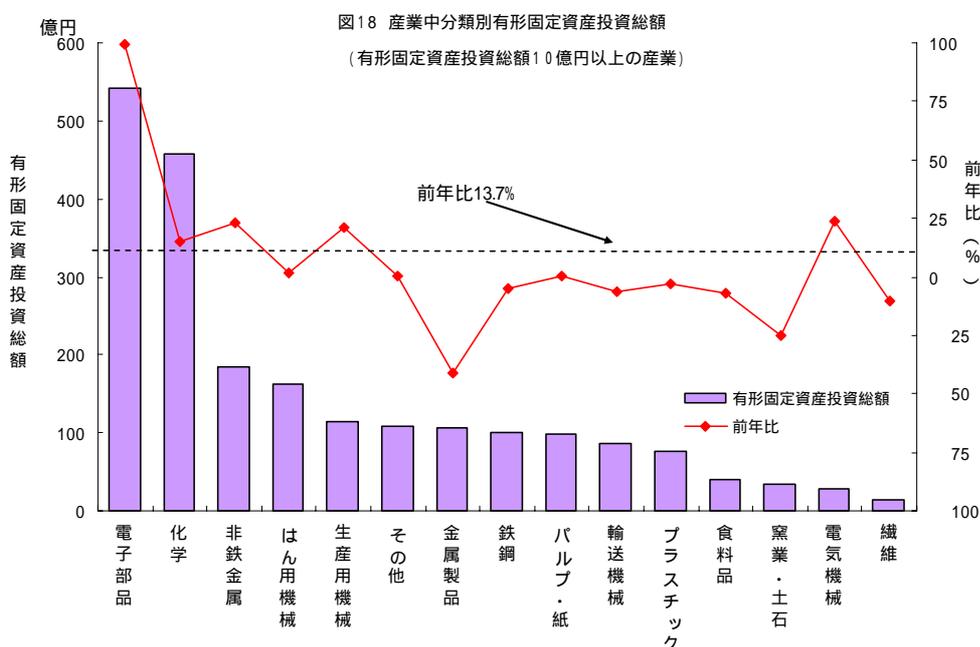


(2) 業種別

業種別(産業中分類別)に前年比(寄与度順)でみると、増加したのは、電子部品(前年比99.1%増)、化学(同15.3%増)、非鉄金属(同22.8%増)など9業種であった。一方、減少したのは、金属製品(前年比41.4%減)、木材・木製品(同83.1%減)、窯業・土石(同25.4%減)など13業種であった(表20、図18。2業種は秘匿値)。

なお、有形固定資産取得額(土地を含む)及び建設仮勘定の年間増減は、設備投資などに左右され、もともと年変動が大きく、業種別増減や前年比は大きく変動する傾向がある。

業種別構成比をみると、電子部品が541億円(構成比24.8%)と最も多く、化学が457億円(同20.9%)、非鉄金属が184億円(同8.4%)、はん用機械が163億円(同7.5%)、生産用機械が114億円(同5.2%)と、この上位5業種で66.8%を占めている(表20、図18)。



(3) 従業者規模別

従業者規模別にみると、従業者数1,000人以上が607億円(構成比27.8%)と、最も大きくなった。また、増減額も従業者数1,000人以上が最も大きく前年に比べ212億円(前年比53.8%)増加した(表21、図19)。

(4) 1事業所当たり有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は2億7,928万円となり、前年に比べ3,519万円増加した(表20)。

業種別にみると、電子部品が最も高く、次いで非鉄金属となり、一方、低い業種は、情報通信、家具・装備品などとなった(表20)。従業者規模別にみると、従業者数1,000人以上が101億2,015万円(前年比53.8%増)と前年に比べ大幅に増加した(表21)。

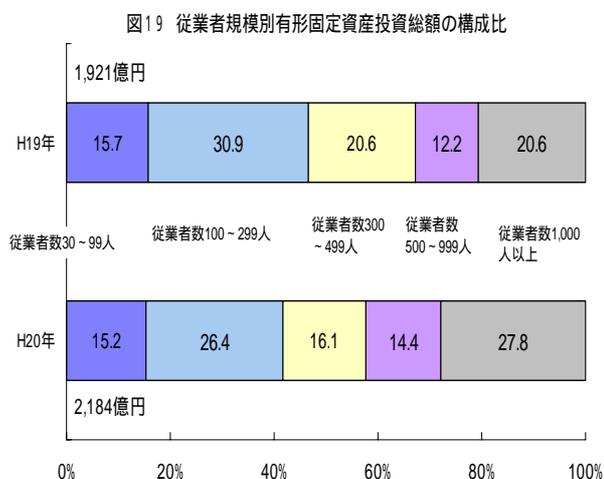


表20 産業中分類別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目 産業中分類	有形固定資産の投資総額(万円)			1事業所当たり(万円)	
	富山県	構成比(%)	前年比(%)	富山県	前年比(%)
平成15(2003)年	13,010,264		6.1	16,427	6.2
平成16(2004)年	15,006,782		15.3	19,215	17.0
平成17(2005)年	13,864,459		7.6	17,821	7.3
平成18(2006)年	18,203,703		31.3	23,043	29.3
平成19(2007)年	19,210,044		5.5	24,409	5.9
平成20(2008)年	21,839,896	100.0	13.7	27,928	14.4
09 食料品	395,970	1.8	7.3	6,000	14.3
10 飲料・飼料	90,237	0.4	10.2	12,891	10.2
11 繊維	140,419	0.6	10.5	3,120	3.4
12 木材・木製品	42,805	0.2	83.1	2,854	79.7
13 家具・装備品	31,544	0.1	12.5	2,629	19.8
14 パルプ・紙	973,588	4.5	0.4	40,566	8.8
15 印刷・同関連	87,229	0.4	29.8	4,154	36.5
16 化学	4,573,414	20.9	15.3	67,256	17.0
17 石油・石炭					
18 プラスチック	756,645	3.5	3.0	11,464	11.8
19 ゴム製品	29,504	0.1	15.0	5,901	15.0
20 なめし革					
21 窯業・土石	335,250	1.5	25.4	15,964	0.6
22 鉄鋼	1,003,060	4.6	4.8	43,611	17.2
23 非鉄金属	1,836,834	8.4	22.8	83,492	22.8
24 金属製品	1,058,279	4.8	41.4	8,604	39.5
25 はん用機械	1,630,614	7.5	1.4	60,393	23.9
26 生産用機械	1,139,745	5.2	20.8	12,525	6.2
27 業務用機械	13,230	0.1	46.1	4,410	94.7
28 電子部品	5,411,424	24.8	99.1	93,300	119.7
29 電気機械	276,188	1.3	23.7	9,524	15.2
30 情報通信	2,332	0.0	47.8	333	62.7
31 輸送機械	870,278	4.0	6.4	25,596	6.4
32 その他	1,075,715	4.9	0.1	82,747	0.1

注:平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更(産業中分類の時系列に断層)があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

表21 従業者規模別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目 従業者規模	有形固定資産の投資総額(万円)			1事業所当たり(万円)	
	富山県	構成比(%)	前年比(%)	富山県	前年比(%)
平成20(2008)年	21,839,896	100.0	13.7	27,928	14.4
従業者数30~299人	9,097,758	41.7	1.7	12,653	2.4
30 ~ 99 人	3,324,446	15.2	10.5	6,226	8.0
100 ~ 299 人	5,773,312	26.4	2.8	31,207	6.2
従業者数300人以上	12,742,138	58.3	24.1	202,256	24.1
300 ~ 499 人	3,514,776	16.1	11.3	90,122	9.1
500 ~ 999 人	3,155,275	14.4	34.1	175,293	26.7
1,000 人以上	6,072,087	27.8	53.8	1,012,015	53.8

9 リース契約額及び支払額（従業員30人以上の事業所）

年間支払額は467億円

リース契約は、契約額(20年に新規契約し物件の納入があったもの)では240億円、前年比 47.8%の減少となった。年間支払額(20年以前に契約したものを含む)では467億円、同3.3%の増加となった(表22、図20)。

なお、設備・機械などをリースで行うか有形固定資産として処理するかどうかの判断は、設備等の内容、費用、想定耐用年数などにより変わるため、リース契約額・年間支払額とその業種別内訳は、年によって大きく変動する傾向がある。

(1) リース契約額

契約額を業種別(産業中分類別)に前年比(寄与度順)で見ると、輸送機械の契約額が15億円と前年比23.9%の増加、電気機械の契約額が3億円と同319.6%の増加となった(表22)。

業種別構成比をみると、電子部品が137億円(構成比56.9%)と最も多く、化学が17億円(同7.2%)、輸送機械が15億円(同6.2%)となった(表22、図20)。

従業員規模別にみると、従業員1,000人以上が76億3,458万円(構成比31.8%)で最も大きくなった(表23)。

(2) リース支払額

年間支払額を業種別(産業中分類別)に前年比(寄与度順)で見ると、業務用機械の支払額が42億円と前年比45.3%の増加、非鉄金属の支払額が29億円と同31.2%の増加となった(表22)。

業種別構成比をみると、電子部品が254億円(構成比54.3%)と最も多く、業務用機械が42億円(同9.1%)、化学が32億円(同6.8%)となった(表22、図20)。

従業員規模別にみると、従業員1,000人以上が202億7,312万円(構成比43.4%)で最も多くなった(表23)。

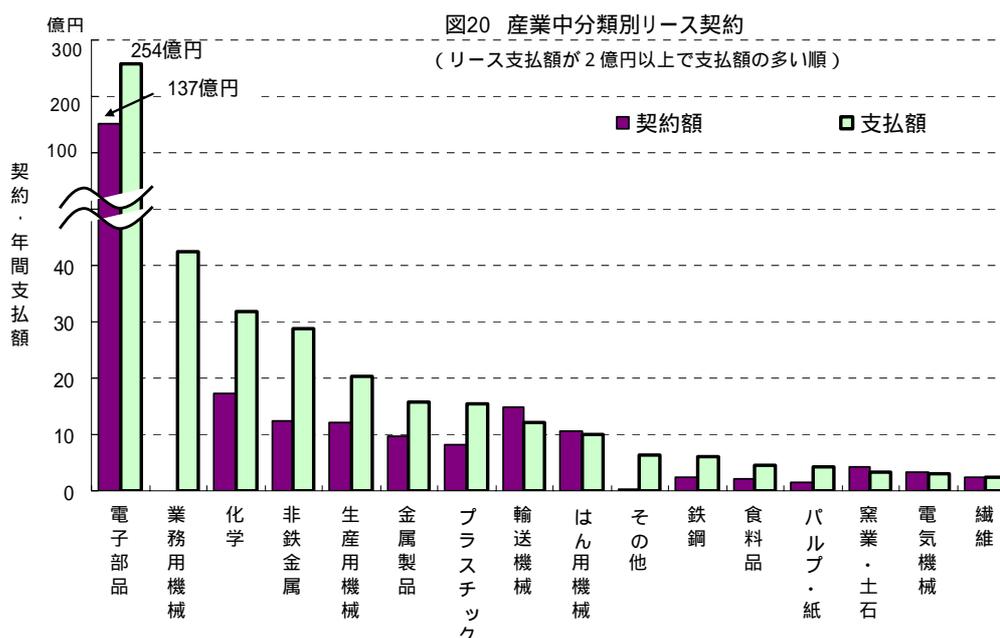


表22 産業中分類別リース契約

項目 産業中分類	リース契約（従業者30人以上の事業所）					
	契約額(万円)			支払額(万円)		
	富山県	構成比(%)	前年比(%)	富山県	構成比(%)	前年比(%)
平成15(2003)年	1,469,978		4.3	1,946,340		6.3
平成16(2004)年	2,807,518		91.0	2,901,226		49.1
平成17(2005)年	7,224,890		157.3	3,187,431		9.9
平成18(2006)年	5,414,597		25.1	3,407,364		6.9
平成19(2007)年	4,607,961		14.9	4,523,489		32.8
平成20(2008)年	2,404,120	100.0	47.8	4,670,546	100.0	3.3
09 食料品	22,230	0.9	37.4	45,876	1.0	53.5
10 飲料・飼料	5,627	0.2	60.5	14,090	0.3	5.9
11 繊維	24,427	1.0	97.2	23,429	0.5	3.0
12 木材・木製品	2,600	0.1	84.5	5,870	0.1	62.3
13 家具・装備品	9,333	0.4	315.2	15,754	0.3	1.8
14 パルプ・紙	13,898	0.6	18.6	42,459	0.9	52.2
15 印刷・同関連	3,908	0.2	85.9	19,390	0.4	30.1
16 化学	172,547	7.2	29.8	317,509	6.8	1.3
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	82,694	3.4	57.2	156,032	3.3	2.9
19 ゴム製品	-	-	-	909	0.0	115.9
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	41,512	1.7	63.3	34,032	0.7	29.6
22 鉄鋼	22,765	0.9	9.9	59,723	1.3	8.2
23 非鉄金属	124,307	5.2	35.8	286,792	6.1	31.2
24 金属製品	95,674	4.0	29.1	159,031	3.4	2.5
25 はん用機械	105,683	4.4	15.8	100,837	2.2	15.4
26 生産用機械	123,529	5.1	15.9	209,611	4.5	15.7
27 業務用機械	1,343	0.1	48.2	424,734	9.1	45.3
28 電子部品	1,366,879	56.9	56.1	2,538,111	54.3	0.3
29 電気機械	34,194	1.4	319.6	29,066	0.6	3.0
30 情報通信	600	0.0	181.7	5,081	0.1	2,906.5
31 輸送機械	148,750	6.2	23.9	119,930	2.6	13.9
32 その他	1,620	0.1	98.0	62,280	1.3	2.6

注：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更（産業中分類の時系列に断層）があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

表23 従業者規模別リース契約

項目 産業中分類	リース契約（従業者30人以上の事業所）					
	契約額(万円)			支払額(万円)		
	富山県	構成比(%)	前年比(%)	富山県	構成比(%)	前年比(%)
平成20(2008)年	2,404,120	100.0	47.8	4,670,546	100.0	3.3
従業者数30～299人	800,480	33.3	51.2	1,635,604	35.0	3.1
30～99人	225,585	9.4	36.4	464,028	9.9	11.8
100～299人	574,895	23.9	55.2	1,171,576	25.1	10.4
従業者数300人以上	1,603,640	66.7	46.0	3,034,942	65.0	3.4
300～499人	222,918	9.3	29.1	353,825	7.6	10.0
500～999人	617,264	25.7	38.7	653,805	14.0	31.2
1,000人以上	763,458	31.8	67.5	2,027,312	43.4	21.8

注1：リース契約額は、当該年中に新規契約し納入のあった物件の総契約額である。

注2：リース支払額は、当該年中に支払った総支払額である。

10 在庫額 (従業員 30 人以上の事業所)

《前年末に比べ52億円の減少》

年末在庫額は、4,497億円で前年末に比べ、52億円、前年末比 1.1%と減少した(表24)。

業種別(産業中分類別)にみると、その他が256億円(前年末比 12.2%減)、電子部品が447億円(同 6.7%減)となった(表24)。

在庫形態別(在庫額内訳)にみると、製造品在庫額が1,234億円、半製品・仕掛品在庫額が1,926億円、原材料・燃料在庫額が1,338億円となった(表24)。

従業員規模別にみると、従業員数100~299人が1,816億円と最も多くなった(表25)。

表24 産業中分類別在庫額

項目	年末在庫額(万円) (従業員30人以上の事業所)				
	年末在庫額合計(万円)		年末在庫額内訳(万円)		
	富 山 県	前年末比(%)	製造品	半製品・仕掛品	原材料・燃料
産業中分類					
平成15(2003)年	33,542,231	0.9	10,804,363	14,456,147	8,281,721
平成16(2004)年	34,262,906	2.1	10,518,140	13,946,916	9,797,850
平成17(2005)年	37,515,718	9.5	11,160,055	15,630,543	10,725,120
平成18(2006)年	40,370,383	7.6	11,718,754	17,057,217	11,594,412
平成19(2007)年	45,494,826	12.7	11,904,155	19,400,838	14,189,833
平成20(2008)年	44,973,454	1.1	12,336,561	19,260,986	13,375,907
09 食 料 品	512,412	4.2	150,353	69,906	292,153
10 飲 料 ・ 飼 料	387,986	1.6	342,434	6,327	39,225
11 織 維	832,627	8.4	294,534	203,784	334,309
12 木 材 ・ 木 製 品	270,361	44.7	44,361	75,672	150,328
13 家 具 ・ 装 備 品	179,094	7.1	22,277	52,841	103,976
14 パ ル プ ・ 紙	1,615,967	29.1	1,071,740	128,860	415,367
15 印 刷 ・ 同 関 連	108,010	3.2	44,116	36,649	27,245
16 化 学	7,671,735	2.6	3,307,635	2,007,086	2,357,014
17 石 油 ・ 石 炭					
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,900,117	13.7	836,065	514,787	549,265
19 ゴ ム 製 品	90,751	8.0	36,676	29,145	24,930
20 な め し 革					
21 窯 業 ・ 土 石	1,061,705	25.7	311,652	535,134	214,919
22 鉄 鋼	4,104,332	25.4	1,177,743	1,281,839	1,644,750
23 非 鉄 金 属	3,501,494	10.8	668,708	1,491,400	1,341,386
24 金 属 製 品	3,030,978	0.3	476,759	1,394,782	1,159,437
25 は ん 用 機 械	1,604,048	10.7	603,578	660,333	340,137
26 生 産 用 機 械	5,742,085	7.6	1,095,222	3,904,830	742,033
27 業 務 用 機 械	337,017	65.0	79,416	189,609	67,992
28 電 子 部 品	4,465,689	6.7	625,208	3,180,022	660,459
29 電 気 機 械	588,120	26.6	143,921	279,311	164,888
30 情 報 通 信	118,984	121.1	29,524	27,715	61,745
31 輸 送 機 械	1,051,165	7.1	249,488	482,407	319,270
32 そ の 他	2,561,003	12.2	404,255	1,973,952	182,796

注：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更(産業中分類の時系列に断層)があり、前年比は平成19年の分類を組み替えて計算している。

表25 従業員規模別在庫額

項目	年末在庫額合計(万円)		年末在庫額内訳(万円)		
	富 山 県	前年末比(%)	製造品	半製品・仕掛品	原材料・燃料
従業員規模					
平成20(2008)年	44,973,454	1.1	12,336,561	19,260,986	13,375,907
従業員数30~299人	25,515,785	1.4	7,648,697	8,373,222	9,493,866
30~99人	7,352,915	15.4	2,559,420	1,940,159	2,853,336
100~299人	18,162,870	6.9	5,089,277	6,433,063	6,640,530
従業員数300人以上	19,457,669	0.8	4,687,864	10,887,764	3,882,041
300~499人	5,949,905	1.2	2,610,233	1,400,846	1,938,826
500~999人	8,698,630	2.4	1,330,710	5,938,200	1,429,720
1,000人以上	4,809,134	8.3	746,921	3,548,718	513,495

1 1 工業用地等 (従業者 30 人以上の事業所)

(敷地面積は前年に比べ366千㎡の増加)

事業所敷地面積は、28,367千㎡で、前年に比べて366千㎡増加し、1事業所当たりの敷地面積は36,275㎡と前年に比べて695㎡増加した(表26)。

業種別(産業中分類別)でみると、化学が6,082千㎡(構成比21.4%)、金属製品が4,621千㎡(同16.3%)、非鉄金属が1,764千㎡(同6.2%)、生産用機械が1,762千㎡(同6.2%)、鉄鋼が1,723千㎡(同6.1%)と、大規模な製造装置が必要な産業を中心に大きくなっている(図21、統計表2-第1表)。

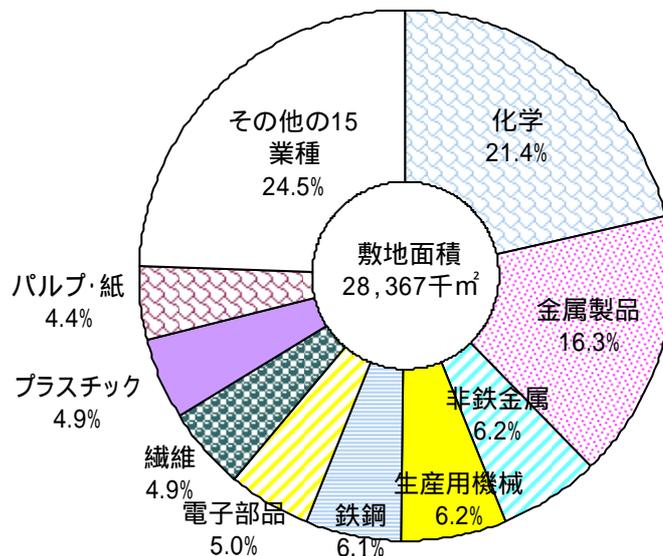
建築面積は8,359千㎡で前年に比べ69千㎡増加し、延べ建築面積は11,080千㎡で前年に比べ34千㎡増加した(表26)。

表26 工業用地等

(単位:㎡)

項目	平成15年	平成19年	平成20年	平成20年	
				増減	前年比(%)
事業所数	792	787	782	5	0.6
敷地面積	28,494,012	28,001,027	28,366,901	365,874	1.3
建築面積	8,240,681	8,289,798	8,358,652	68,854	0.8
延べ建築面積	10,806,977	11,045,621	11,080,086	34,465	0.3
1事業所当たり敷地面積	35,977	35,579	36,275	695	2.0

図21 産業中分類別敷地面積構成比



1 2 1日当たり工業用水量（従業者30人以上の事業所）

《前年に比べ33千m³の減少》

工業用水量は、1,827千m³/日で前年に比べ 33千m³/日、前年比 1.8%と減少した。また、1事業所当たりでは2,336m³/日で前年に比べ 27m³/日、同 1.1%と減少した。

水源別で見ると、回収水が938千m³/日（構成比51.3%）が最も多く、次いで井戸水が333千m³/日（同18.3%）と、この2つで全体の69.6%をまかなっている（表27、図22）。

用途別で見ると、冷却用水・温調用水が1,109千m³/日（構成比60.7%）で最も多く、次いで製品処理用水・洗浄用水が593千m³/日（同32.5%）と、この2つで全体の93.2%を使用している（表27、図22）。

業種別で見ると、パルプ・紙が485千m³/日（構成比26.5%）で最も多く、次いで化学が430千m³/日（同23.5%）、鉄鋼が229千m³/日（同12.6%）と、上位3業種で全体の62.6%を使用している（図23、統計表2 - 第2表）。

表27 1日当たり工業用水量

（単位：m³/日）

項目	平成15年	平成19年	平成20年	平成20年			
				構成比(%)	増減	前年比(%)	
事業所数	792	787	782	-	5	0.6	
総用水量	1,930,346	1,859,511	1,826,862	100.0	32,649	1.8	
1事業所当たり用水量	2,437	2,363	2,336	-	27	1.1	
淡水用水量	1,930,346	1,859,511	1,826,862	100.0	32,649	1.8	
内 源 別	工業用水道	310,999	316,733	306,172	16.8	10,561	3.3
	上水道	14,549	17,764	17,428	1.0	336	1.9
	井戸水	412,646	346,721	333,414	18.3	13,307	3.8
	その他の淡水	204,441	229,168	231,878	12.7	2,710	1.2
	回収水	987,711	949,125	937,970	51.3	11,155	1.2
用 途 別	ボイラ用水	27,175	25,206	22,729	1.2	2,477	9.8
	原料用水	7,471	8,312	8,106	0.4	206	2.5
	製品処理用水・洗浄用水	507,189	598,956	592,851	32.5	6,105	1.0
	冷却用水・温調用水	1,290,343	1,129,090	1,109,434	60.7	19,656	1.7
	その他	98,168	97,947	93,742	5.1	4,205	4.3
海水用水量	-	-	-	-	-	-	

図22-1 水源別工業用水量

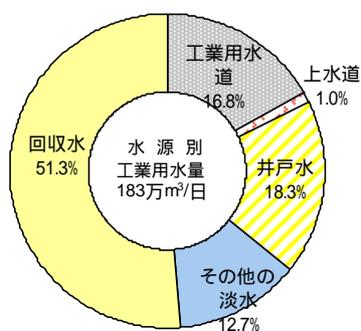


図22-2 用途別工業用水量

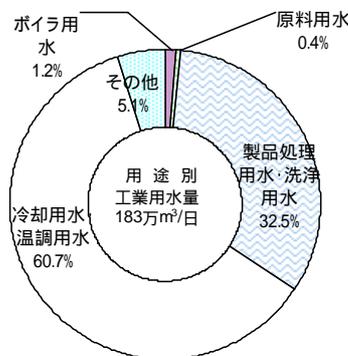
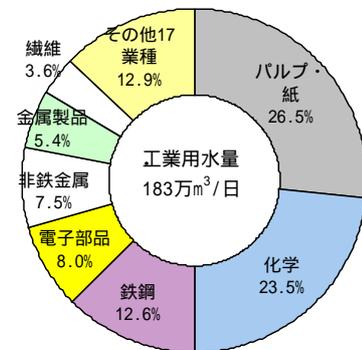


図23 工業用水量業種別構成比



1 3 地域別の動き (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は2地域で増加

(1) 事業所数

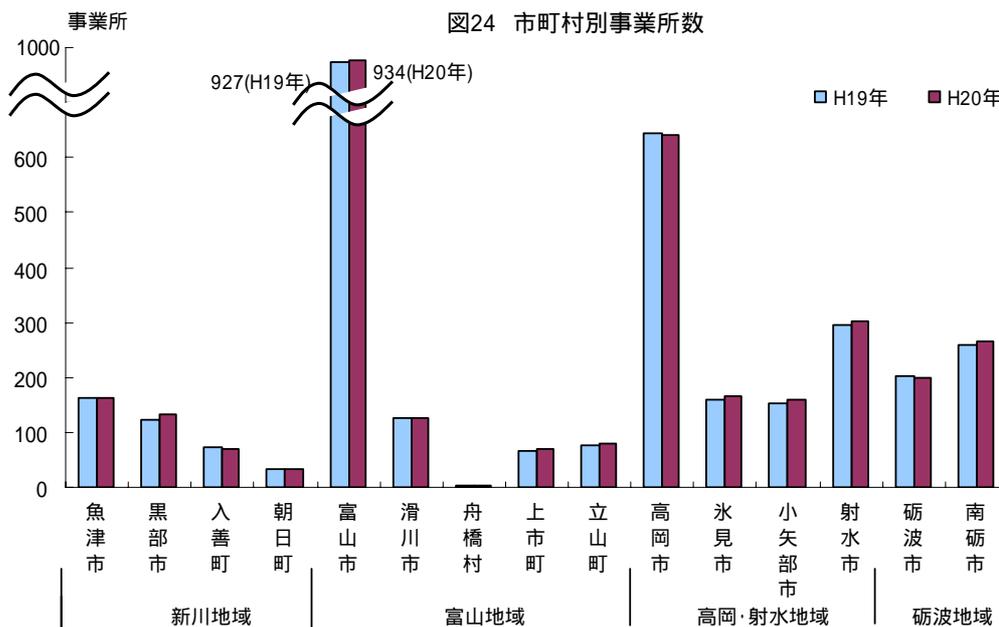
事業所数は、高岡・射水地域が1,268事業所(構成比38.0%)と最も多く、富山地域が1,215事業所(同36.4%)、砺波地域が462事業所(同13.8%)、新川地域が396事業所(同11.9%)となった。前年に比べ、高岡・射水地域が19事業所の増加(前年比1.5%増)、富山地域が12事業所の増加(同1.0%増)となるなど、全ての地域で増加した(表28、図24)。

市町村別では、前年に比べ氷見市など9市町で増加、高岡市など4市町で減少、2町村は同数だった(表28)。

表28 地域別事業所数の推移

項目 地域名	事業所数						
	平成15年 (2003年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	構成比(%)	増減	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
富山県	3,747	3,305	3,341	100.0	36	1.1	1.09
新川地域	423	393	396	11.9	3	0.8	0.09
魚津市	167	164	161	4.8	3	1.8	0.09
黒部市	135	124	132	4.0	8	6.5	0.24
入善町	80	73	71	2.1	2	2.7	0.06
朝日町	41	32	32	1.0	0	0.0	0.00
富山地域	1,325	1,203	1,215	36.4	12	1.0	0.36
富山市	1,031	927	934	28.0	7	0.8	0.21
滑川市	138	126	127	3.8	1	0.8	0.03
舟橋村	4	4	4	0.1	0	0.0	0.00
上市町	70	68	70	2.1	2	2.9	0.06
立山町	82	78	80	2.4	2	2.6	0.06
高岡・射水地域	1,474	1,249	1,268	38.0	19	1.5	0.57
高岡市	770	643	641	19.2	2	0.3	0.06
氷見市	189	158	167	5.0	9	5.7	0.27
小矢部市	173	154	158	4.7	4	2.6	0.12
射水市	342	294	302	9.0	8	2.7	0.24
砺波地域	525	460	462	13.8	2	0.4	0.06
砺波市	212	202	198	5.9	4	2.0	0.12
南砺市	313	258	264	7.9	6	2.3	0.18

注:富山市、高岡市、黒部市、砺波市、南砺市及び射水市の平成15年の値は、合併前の旧市町村で集計しなおしたものである。



(2) 従業者数

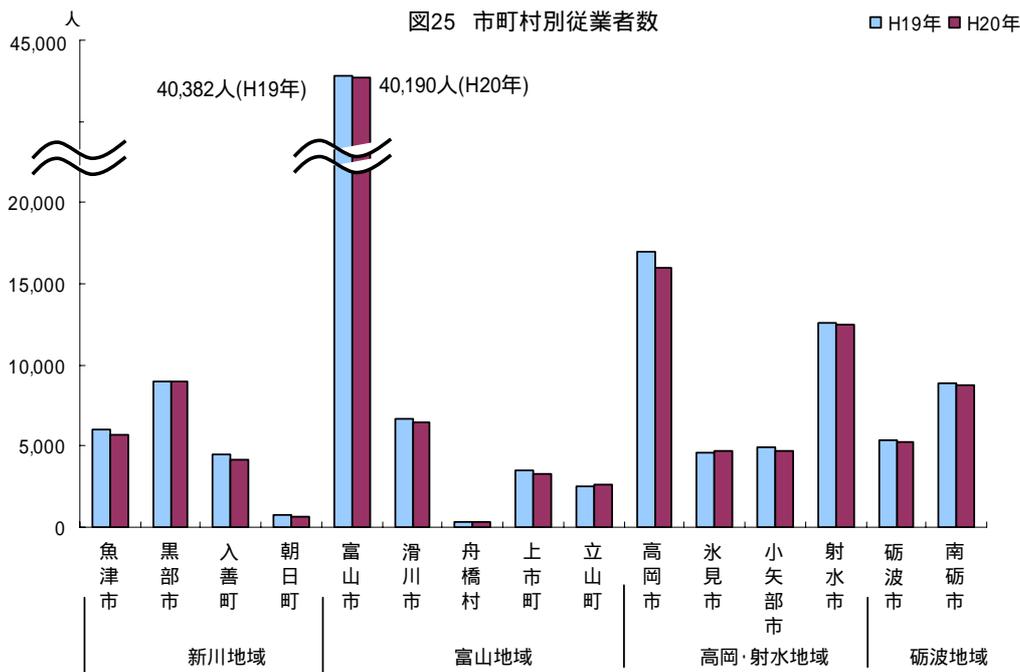
従業者数は、富山地域が52,753人（構成比41.9%）と最も多く、高岡・射水地域が39,672人（同31.5%）、新川地域が19,566人（同15.5%）、砺波地域が13,994人（同11.1%）となった。前年に比べ、高岡・射水地域が1,359人の減少（前年比 3.3%減）、富山地域が561人の減少（同 1.1%減）となるなど、全ての地域で減少した（表29、図25）。

市町村別では、前年に比べ高岡市など12市町村で減少し、氷見市など3市町で増加した（表29）。

表29 地域別従業者数の推移

項目 地域名	従業者数(人)						
	平成15年 (2003年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	構成比(%)	増減	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
富山県	125,482	128,753	125,985	100.0	2,768	2.1	2.15
新川地域	19,047	20,168	19,566	15.5	602	3.0	0.47
魚津市	5,164	6,026	5,671	4.5	355	5.9	0.28
黒部市	9,349	8,954	8,983	7.1	29	0.3	0.02
入善町	3,753	4,435	4,209	3.3	226	5.1	0.18
朝日町	781	753	703	0.6	50	6.6	0.04
富山地域	49,698	53,314	52,753	41.9	561	1.1	0.44
富山市	37,571	40,382	40,190	31.9	192	0.5	0.15
滑川市	6,156	6,629	6,422	5.1	207	3.1	0.16
舟橋村	296	297	290	0.2	7	2.4	0.01
上市町	3,262	3,521	3,268	2.6	253	7.2	0.20
立山町	2,413	2,485	2,583	2.1	98	3.9	0.08
高岡・射水地域	41,923	41,031	39,672	31.5	1,359	3.3	1.06
高岡市	20,233	18,858	17,788	14.1	1,070	5.7	0.83
氷見市	4,564	4,586	4,696	3.7	110	2.4	0.09
小矢部市	4,771	4,946	4,687	3.7	259	5.2	0.20
射水市	12,355	12,641	12,501	9.9	140	1.1	0.11
砺波地域	14,814	14,240	13,994	11.1	246	1.7	0.19
砺波市	6,066	5,403	5,254	4.2	149	2.8	0.12
南砺市	8,748	8,837	8,740	6.9	97	1.1	0.08

注：富山市、高岡市、黒部市、砺波市、南砺市及び射水市の平成15年の値は、合併前の旧市町村で集計しなおしたものである。



(3) 製造品出荷額等

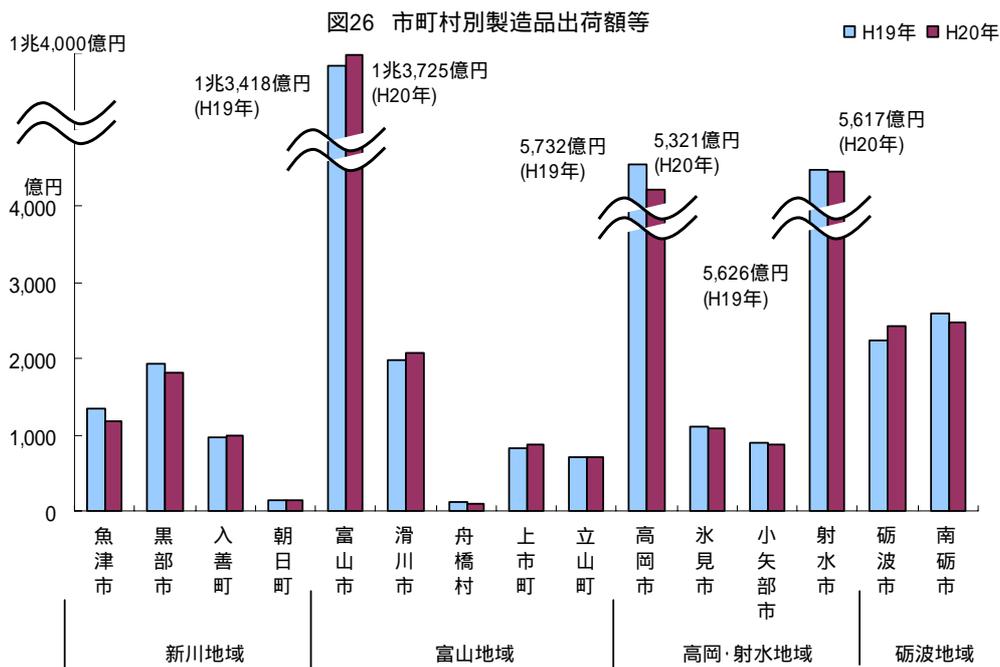
製造品出荷額等は、富山地域が1兆7,481億円（構成比44.4%）と最も多く、高岡・射水地域が1兆2,900億円（同32.7%）、砺波地域が4,904億円（同12.4%）、新川地域が4,121億円（同10.5%）となった。前年に比べ、富山地域が450億円の増加（前年比2.6%増）、砺波地域が66億円の増加（同1.4%増）となったものの、高岡・射水地域が450億円の減少（同3.4%減）、新川地域が262億円の減少（同6.0%減）となり、県全体では減少した（表30、図26）。

市町村別では、前年に比べ高岡市など9市町村で減少し、富山市など6市町で増加した（表30）。

表30 地域別製造品出荷額等の推移

項目 地域名	製造品出荷額(万円)						
	平成15年 (2003年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	構成比(%)	増減	前年比(%)	寄与度(%) (本1/ト)
富山県	340,480,922	396,008,447	394,060,955	100.0	1,947,492	0.5	0.49
新川地域	44,357,350	43,824,077	41,207,861	10.5	2,616,216	6.0	0.66
魚津市	18,905,989	13,369,057	11,698,755	3.0	1,670,302	12.5	0.42
黒部市	16,882,493	19,361,738	18,172,343	4.6	1,189,395	6.1	0.30
入善町	7,365,531	9,674,934	9,982,065	2.5	307,131	3.2	0.08
朝日町	1,203,337	1,418,348	1,354,698	0.3	63,650	4.5	0.02
富山地域	131,559,486	170,310,404	174,813,804	44.4	4,503,400	2.6	1.14
富山市	104,538,701	134,182,685	137,252,664	34.8	3,069,979	2.3	0.78
滑川市	14,738,391	19,780,489	20,631,763	5.2	851,274	4.3	0.21
舟橋村	786,494	1,227,698	1,019,569	0.3	208,129	17.0	0.05
上市町	6,471,162	8,148,842	8,767,943	2.2	619,101	7.6	0.16
立山町	5,024,738	6,970,690	7,141,865	1.8	171,175	2.5	0.04
高岡・射水地域	115,097,636	133,493,148	128,995,888	32.7	4,497,260	3.4	1.14
高岡市	58,411,546	57,322,062	53,213,697	13.5	4,108,365	7.2	1.04
氷見市	8,543,176	11,011,977	10,832,145	2.7	179,832	1.6	0.05
小矢部市	8,953,049	8,900,852	8,781,529	2.2	119,323	1.3	0.03
射水市	39,189,865	56,258,257	56,168,517	14.3	89,740	0.2	0.02
砺波地域	49,466,450	48,380,818	49,043,402	12.4	662,584	1.4	0.17
砺波市	23,859,109	22,382,164	24,326,530	6.2	1,944,366	8.7	0.49
南砺市	25,607,341	25,998,654	24,716,872	6.3	1,281,782	4.9	0.32

注：富山市、高岡市、黒部市、砺波市、南砺市及び射水市の平成15年の値は、合併前の旧市町村で集計しなおしたものである。



1 4 産業・品目別の状況 (従業者4人以上の事業所)

産業細分類(4桁)における製造品出荷額等の状況は、医薬品製剤が6.9%と最も多く、金属製サッシ・ドア、集積回路、玉軸受・ころ軸受、自動車部分品・附属品となっており、これら5業種(産業細分類)で23.9%を占めている(表31)。

表31 主な産業細分類の状況(上位5位)

細分類番号	産業名称	事業所数	従業者(人)	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)
富 山 県		3,341	125,985	394,060,955	
1	1652 医薬品製剤製造業	54	6,194	27,167,521	6.9
2	2443 金属製サッシ・ドア製造業	123	10,402	24,134,186	6.1
3	2814 集積回路製造業	6	3,070	19,031,149	4.8
4	2594 玉軸受・ころ軸受製造業	33	4,235	12,821,787	3.3
5	3113 自動車部分品・附属品製造業	61	4,187	10,960,595	2.8

注:細分類集計のうち、事業所数が1又は2の産業は、除外している。

また、品目別(6桁)における製造品出荷額は、医薬品製剤(医療用医薬品及び一般用医薬品で、ワクチン・血清や漢方は除く)が2,591億円(6.8%)で最も多く、住宅用アルミニウム製サッシ、アルミニウム再生地金・アルミニウム合金、アルミニウム押し品、他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路などとなっており、これら10品目で23.5%を占めている(表32)。

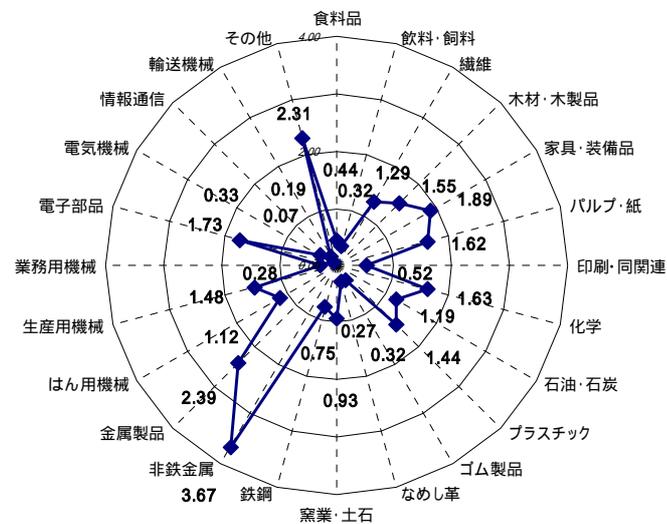
表32 主要製造品の出荷額と構成比(上位10位)

品目番号	品目名称	事業所数	出荷数量	製造品出荷額加工賃収入額(万円)	構成比(%)
富 山 県		5,909		381,629,768	
1	165211 医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	62	-	25,912,636	6.8
2	244311 住宅用アルミニウム製サッシ	43	-	11,205,095	2.9
3	232211 アルミニウム再生地金、アルミニウム合金	15	382,001トン	11,159,627	2.9
4	233212 アルミニウム押し品(抽伸品を含む)	9	214,410トン	9,408,035	2.5
5	289929 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	13	-	7,724,839	2.0
6	244312 ビル用アルミニウム製サッシ	23	-	5,716,707	1.5
7	165111 医薬品原末、原液	13	-	5,233,557	1.4
8	232913 銅再生地金、銅合金	3	54,151トン	4,543,461	1.2
9	244519 その他の建築用金属製品	57	-	4,526,246	1.2
10	235311 アルミニウム・同合金ダイカスト	6	74,343トン	4,370,364	1.1

注:事業所数が1又は2の品目、その他収入は、除外している。また、その他収入額を除いているので、製造品出荷額等と一致しない。

本県産業の特徴を特化係数(1を超えていれば全国に比べ相対的に集積)で見ると、アルミ関連産業が集中していることから非鉄金属が3.67、金属製品が2.39と特に高くなっている。また、その他、家具・装備品、電子部品、パルプ・紙、化学も高くなっている(図27)。

図27 業種別特化係数(製造品出荷額等)



特化係数(全国平均との偏り度合) = 県の構成比 ÷ 全国の構成比